

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月23日
【事業年度】	第106期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社東邦銀行
【英訳名】	The Toho Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 北村清士
【本店の所在の場所】	福島県福島市大町3番25号
【電話番号】	福島(024)523-3131(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役総合企画部長 阿部賢輔
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目6番1号 株式会社東邦銀行東京事務所
【電話番号】	東京(03)3535-5835(代表)
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 榎隆裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東邦銀行東京支店 (東京都中央区京橋一丁目6番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
		(自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	(自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	(自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)
連結経常収益	百万円	65,453	68,043	65,254	63,564	62,870
うち連結信託報酬	百万円	0	0	0	0	0
連結経常利益	百万円	8,999	11,515	11,591	8,368	4,770
連結当期純利益	百万円	5,147	5,515	6,166	4,619	1,949
連結純資産額	百万円	125,035	121,717	129,153	122,718	115,549
連結総資産額	百万円	2,829,174	2,860,673	2,842,266	2,856,905	3,000,376
1株当たり純資産額	円	560.76	546.03	578.89	555.08	522.75
1株当たり当期純利益金額	円	22.95	24.58	27.67	20.79	8.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%			4.53	4.28	3.84
連結自己資本比率 (国内基準)	%	10.39	10.74	10.58	10.48	10.84
連結自己資本利益率	%	4.25	4.47	4.92	3.67	1.63
連結株価収益率	倍	20.43	25.99	18.46	20.63	44.50
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	20	54,028	34,928	9,781	6,153
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	26,155	58,335	143,191	104,407	10,407
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	13,850	1,164	1,322	2,334	13,602
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	74,877	78,036	184,979	68,435	86,285
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,012 [809]	1,954 [854]	1,921 [874]	1,910 [914]	1,940 [923]
信託財産額	百万円	79	75	71	66	41

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので、記載しておりません。
- 3 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。
- 4 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する当行の保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、従来連結貸借対照表に計上していましたが、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第38号平成19年 4 月17日）により改正され、平成18年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、平成18年度から相殺しております。
- 5 「1 株当たり純資産額」、「1 株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額」（以下、「1 株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第 2 号）及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 4 号）を適用しております。
- また、これら 1 株当たり情報の算定上の基礎は、「第 5 経理の状況」中、1 「(1)連結財務諸表」の「1 株当たり情報」に記載しております。
- 6 自己資本比率は、（期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 7 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の 2 の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の 2 の規定に基づく平成 5 年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
- 8 連結自己資本利益率は、期首と期末の単純平均純資産額（少数株主持分を控除後）により算出しております。
- 9 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社 1 社です。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
経常収益	百万円	60,024	62,519	59,254	63,472	62,653
うち信託報酬	百万円	0	0	0	0	0
経常利益	百万円	8,749	11,046	11,360	8,323	4,678
当期純利益	百万円	5,100	5,491	6,100	4,590	1,898
資本金	百万円	18,684	18,684	18,684	18,684	18,684
発行済株式総数	千株	223,249	223,249	223,249	221,000	221,000
純資産額	百万円	124,453	121,112	128,293	121,826	114,592
総資産額	百万円	2,824,022	2,855,552	2,841,804	2,856,455	2,999,891
預金残高	百万円	2,497,651	2,483,182	2,566,668	2,606,803	2,729,368
貸出金残高	百万円	1,770,677	1,884,433	1,854,162	1,864,773	2,043,749
有価証券残高	百万円	910,852	846,367	700,342	784,429	759,698
1株当たり純資産額	円	557.96	543.12	575.66	551.71	519.15
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 (円)	5.00 (2.50)	5.50 (2.50)	6.00 (2.75)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 金額	円	22.73	24.47	27.36	20.65	8.59
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	円					
自己資本比率	%			4.51	4.26	3.81
単体自己資本比率 (国内基準)	%	10.27	10.61	10.52	10.42	10.78
自己資本利益率	%	4.23	4.47	4.89	3.67	1.60
株価収益率	倍	20.63	26.11	18.67	20.77	45.75
配当性向	%	21.99	22.47	21.92	29.05	69.84
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,765 [218]	1,735 [354]	1,737 [775]	1,734 [810]	1,768 [814]
信託財産額	百万円	79	75	71	66	41
信託勘定貸出金残高	百万円					
信託勘定有価証券残高	百万円	36	36	27		

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 3 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、従来貸借対照表に計上していましたが、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第38号平成19年4月17日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、第104期から相殺しております。
- 4 第106期(平成21年3月)中間配当についての取締役会決議は平成20年11月13日に行いました。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
- 6 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 7 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 8 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成18年3月以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

2 【沿革】

- 昭和16年11月 福島県下の郡山商業銀行、会津銀行、及び白河瀬谷銀行の3行が合併し、株式会社東邦銀行を設立(設立日11月4日、資本金200万円、本店郡山市)
- 昭和17年8月 三春銀行、猪苗代銀行、岩瀬興業銀行の営業を譲受
- 昭和18年2月 矢吹銀行、田村実業銀行、及び磐東銀行の3行を合併
- 昭和19年11月 福島貯蓄銀行を合併
- 昭和21年12月 本店を郡山市から福島市に移転
- 昭和22年4月 福島県金庫事務を受託
- 昭和42年11月 本店を現在地に新築移転
- 昭和44年2月 外国為替業務取扱開始
- 昭和48年4月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和49年2月 東京証券取引所市場第一部へ指定替
- 昭和56年6月 東邦ビジネスサービス株式会社を設立
- 昭和58年4月 証券業務取扱開始(国債等の窓口販売)
- 昭和58年10月 東邦コンピューターサービス株式会社を設立(現・持分法適用関連会社)
- 昭和60年3月 東邦リース株式会社を設立(現・持分法適用関連会社)
- 昭和60年3月 東邦信用保証株式会社を設立(現・持分法適用関連会社)
- 昭和60年4月 株式会社東邦カードを設立(現・持分法適用関連会社)
- 昭和60年6月 債券ディーリング業務取扱開始
- 昭和61年4月 海外コルレス業務取扱開始
- 平成2年7月 株式会社東邦クレジットサービスを設立(現・持分法適用関連会社)
- 平成4年7月 東邦不動産サービス株式会社を設立
- 平成4年7月 東邦スタッフサービス株式会社を設立
- 平成5年4月 東邦情報システム株式会社を設立(現・連結子会社)
- 平成5年9月 信託代理店業務取扱開始
- 平成6年4月 信託業務取扱開始
- 平成6年7月 新事務センター建物竣工
- 平成12年10月 投資信託の窓口販売業務取扱開始
- 平成13年4月 損害保険業務取扱開始
- 平成14年10月 生命保険業務取扱開始
- 平成17年10月 証券仲介業務取扱開始
- 平成19年10月 銀行本体発行クレジットカードの取扱開始
- 平成21年3月 東邦ビジネスサービス株式会社、東邦不動産サービス株式会社、東邦スタッフサービス株式会社の3社を解散

3 【事業の内容】

当行グループ(当行および当行の関係会社)は、当行、子会社(連結子会社)4社、関連会社(持分法適用関連会社)5社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

当行の本店ほか支店112か店においては、預金業務、貸出業務、為替業務およびそれに付随する業務等を行い、地域に密着した営業活動を積極的に展開しており、当行グループの中核と位置づけております。

〔その他の業務〕

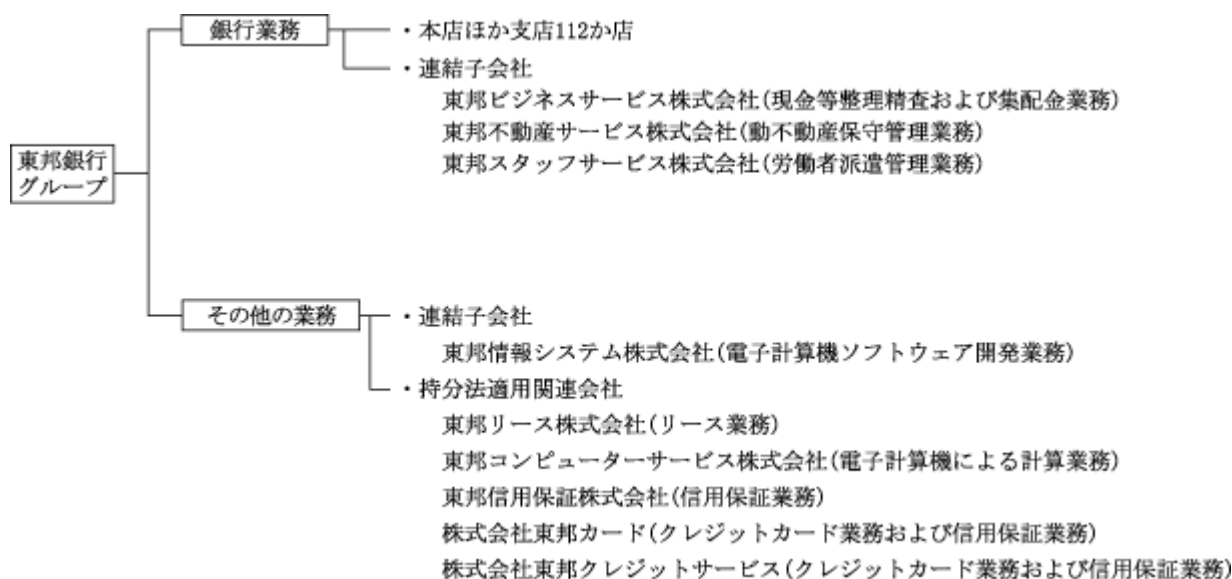
その他金融に関連する業務として、子会社1社、関連会社5社においてリース業務、クレジットカード業務等を営み、当行グループ内での連携により金融サービスの充実を担っております。

子会社：東邦情報システム株式会社

関連会社：東邦リース株式会社、東邦コンピューターサービス株式会社、

東邦信用保証株式会社、株式会社東邦カード、株式会社東邦クレジットサービス

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、東邦ビジネスサービス株式会社、東邦不動産サービス株式会社および東邦スタッフサービス株式会社は、平成21年3月31日をもって解散し、現在清算手続中であり、

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結 子会社) 東邦ビジ ネスサー ビス株式 会社	福島県 福島市	10	銀行業務	100	3(3)		預金取引 関係 銀行関連 業務受託	提出会社 より建物 の賃借	
東邦不動 産サービ ス株式会 社	福島県 福島市	10	銀行業務	100	3(3)		預金取引 関係 銀行関連 業務受託	提出会社 より建物 の賃借	
東邦スタ ッフサー ビス株式 会社	福島県 福島市	20	銀行業務	100	3(3)		預金取引 関係 銀行関連 業務受託		
東邦情報 システム 株式会社	福島県 福島市	30	その他の 業務	5.0 () [78.3]	3(3)		預金取引 関係 銀行関連 業務受託	提出会社 より建物 等の賃借	
(持分法 適用関連 会社) 東邦リー ス株式会 社	福島県 福島市	60	その他の 業務	5.0 () [43.7]	3(3)		金銭貸借 関係 預金取引 関係 リース取 引	提出会社 より建物 の賃借及 び提出会 社へ事務 機器等の 賃貸	
東邦コン ピュー ターサー ビス株式 会社	福島県 福島市	30	その他の 業務	7.6 () [37.1]	3(3)		預金取引 関係 銀行関連 業務受託	提出会社 より建物 の賃借	
東邦信用 保証株式 会社	福島県 福島市	30	その他の 業務	5.0 () [37.5]	3(3)		預金取引 関係 貸出金の 保証	提出会社 より建物 の賃借	
株式会社 東邦カー ド	福島県 福島市	30	その他の 業務	5.0 () [15.0]	3(3)		金銭貸借 関係、預 金取引関 係、貸出 金の保証		
株式会社 東邦クレ ジットサ ービス	福島県 福島市	30	その他の 業務	5.0 () [34.3]	3(3)		金銭貸借 関係、預 金取引関 係、貸出 金の保証		

- (注) 1 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。
また、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
- 2 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。
- 3 東邦ビジネスサービス株式会社、東邦不動産サービス株式会社および東邦スタッフサービス株式会社は、平成21年3月31日をもって解散し、現在清算途中であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成21年3月31日現在

	銀行業務	その他の業務	合計
従業員数(人)	1,887 [922]	53 [1]	1,940 [923]

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,064人を含んでおりません。
2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,768 [814]	39.5	17.3	7,009

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員948人を含んでおりません。
2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 当行の従業員組合は、東邦銀行従業員組合と称し、組合員数は1,390人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

・業績

(金融経済環境)

当期のわが国経済は、原油・原材料価格の高騰や急激な円高の進展などによる影響は一段落したものの、海外の経済環境悪化などを背景に、輸出や設備投資が大幅に減少するなど、景気は大きく悪化しております。

福島県内につきましても、生産活動の減少傾向が続いているとともに、雇用・所得環境も厳しさを増すなかで、個人消費にも弱い動きが広がっており、一段の景気への影響が懸念されております。

一方、優れた立地環境等が評価され、県内へは引き続き企業の進出が見込まれており、地元経済への波及効果が期待されております。

金融面においては、世界経済減速の懸念から、日本の株式相場については大きく下落いたしました。また、日本銀行の政策金利が2度にわたって引き下げとなり、長期金利・短期金利とも低下いたしました。

金融機関を取り巻く環境につきましては、金融市場の混乱にともない、資金の円滑な供給という伝統的な商業銀行の役割に注目が集まってきております。このような状況下、地域金融機関では、総合的な金融サービスの提供による、地域金融のさらなる円滑化、利用者の利便性向上や収益増強に向けた取組みが進められております。

(経営方針)

当行は、平成21年4月より新たな長期ビジョンを策定し、「大きく・強く・たくましく」～地域に熱く・お客さまに誠実に・人を大事に～」を旨とする銀行像として掲げました。

新長期ビジョンにつきましては、「ふるさと“ふくしま”の発展のため、地域社会やお客さま、株主に対し、熱いところをもって行動する」「お客さまの視点に立って、誠実なところをこめて接し、広く地域から選ばれる銀行となる」「従業員が働きがいを実感できる企業風土を醸成し、当行の将来を担い、地域を支える人材を育成する」の3つを基本的考え方としております。

この基本的考え方に基づき、「大きく（盤石な企業規模と営業基盤）、強く（高い収益力）、たくましく（健全な経営体質）」を目指していくとともに、今後とも、お客さまから選ばれ続ける金融グループとなるべく、全役職員一丸となって取組んでまいります。

(業績)

損益状況につきましては、預金、貸出金いずれも大きく増加したこと等により、2期連続で資金利益が前年度比増加するなど、これまでの収益力強化に向けた取組みの成果が見られてきております。しかし、株式市場等の低迷等により、有価証券関係の損失を計上したことや、投資環境の冷え込みによる、預かり資産販売額の落ち込みにもともなう役務取引等収益の減少、景気動向等を踏まえた貸出金に対する予防的な引当強化などにより、経常利益は前連結会計年度比35億98百万円減益の47億70百万円、当期純利益は、前連結会計年度比26億70百万円減益の19億49百万円となりました。

なお、国内基準による自己資本比率は、自己資本（分子）の増強等により、前連結会計年度比0.36ポイント上昇して10.84%となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、「その他の業務」の全セグメントに占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(主要勘定)

お客さまの多様なニーズにお応えする商品の提供に努めてまいりました結果、預金は期中1,225億円増加し期末残高は2兆7,289億円となりました。また、譲渡性預金を含む総預金では、期中1,339億円増加し2兆8,227億円となりました。

また、公共債・投資信託・個人年金保険を対象とした預かり資産残高は、期中245億円減少し3,753億円となりました。

貸出金については、地元企業を中心とした事業性貸出の需要に積極的にお応えし、地域金融の円滑化に努めるとともに、住宅ローンを中心とした個人のお客さま向け貸出の増強にも努めてまいりました結果、期中1,789億円増加し2兆437億円となりました。

有価証券については、投資環境や市場動向に留意した資金運用に努めました結果、期中246億円減少し7,601億円となりました。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度の連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動における支出超過額61億円、有価証券運用等の投資活動における収入超過額104億円および配当金支払い等の財務活動による収入超過額136億円により、前連結会計年度末に比べ178億円増加し、当連結会計年度末は862億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加による収入1,225億円はあったものの、貸出金の増加による支出1,789億円等により、61億円の支出超過（前連結会計年度比36億円増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還および金銭の信託の減少による収入2,257億円が、有価証券の取得および金銭の信託の増加による支出2,136億円を上回ったことから、104億円の収入超過（前連結会計年度比1,148億円増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入による収入150億円および配当金の支払による支出（少数株主への配当金支払を含む）13億円等により、136億円の収入超過（前連結会計年度比159億円増加）となりました。

なお、「事業の状況」に記載の課税取引については、消費税および地方消費税を含んでおりません。

(1) 国内業務部門・国際業務部門別収支

当連結会計年度の資金運用収支・信託報酬・役務取引等収支・その他業務収支の合計は、貸出金の増強や有価証券運用の強化に努めた結果、資金利益は堅調であったものの、投資環境の冷え込みにより預かり資産の販売が低調であったことを受け、役務取引等収益が伸び悩んだことなどから、前連結会計年度比1億7百万円減益の474億6百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	41,616	1,026	42,642
	当連結会計年度	41,976	997	42,973
うち資金運用収益	前連結会計年度	48,321	1,387	238 49,471
	当連結会計年度	49,068	1,370	300 50,138
うち資金調達費用	前連結会計年度	6,705	361	238 6,828
	当連結会計年度	7,091	373	300 7,164
信託報酬	前連結会計年度	0		0
	当連結会計年度	0		0
役務取引等収支	前連結会計年度	6,454	28	6,482
	当連結会計年度	5,693	27	5,720
うち役務取引等収益	前連結会計年度	10,662	52	10,714
	当連結会計年度	10,070	52	10,123
うち役務取引等費用	前連結会計年度	4,207	24	4,231
	当連結会計年度	4,377	25	4,402
その他業務収支	前連結会計年度	1,064	546	1,611
	当連結会計年度	94	1,382	1,287
うちその他業務収益	前連結会計年度	719	48	767
	当連結会計年度	917	10	927
うちその他業務費用	前連結会計年度	1,784	594	2,378
	当連結会計年度	822	1,392	2,215

- (注) 1 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度32百万円、当連結会計年度26百万円)を控除して表示しております。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国内業務部門・国際業務部門別資金運用 / 調達の状況

資金運用勘定平均残高は、貸出金、有価証券の増加を主因として、前連結会計年度比948億77百万円増加し2兆8,374億84百万円となりました。また、利回りは、貸出金利回り及びコールローン等利回りの低下を主因として、前連結会計年度比0.04ポイント低下し1.76%となりました。この結果、受取利息は、前連結会計年度比6億67百万円増加し501億38百万円となりました。

一方、資金調達勘定平均残高は、個人預金を中心とした預金の増加を主因として、前連結会計年度比960億53百万円増加し2兆7,865億2百万円となりました。また、利回りは、前連結会計年度比横這いの0.25%となりました。この結果、支払利息は、前連結会計年度比3億36百万円増加し71億64百万円となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(67,706) 2,739,535	(238) 48,321	1.76
	当連結会計年度	(73,953) 2,832,759	(300) 49,068	1.73
うち貸出金	前連結会計年度	1,869,574	39,829	2.13
	当連結会計年度	1,967,225	40,459	2.05
うち商品有価証券	前連結会計年度	1,555	13	0.87
	当連結会計年度	1,044	9	0.93
うち有価証券	前連結会計年度	683,280	7,522	1.10
	当連結会計年度	695,612	7,777	1.11
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	116,037	713	0.61
	当連結会計年度	93,394	520	0.55
うち預け金	前連結会計年度	1,205	3	0.27
	当連結会計年度	243	0	0.09
資金調達勘定	前連結会計年度	2,686,969	6,705	0.24
	当連結会計年度	2,781,715	7,091	0.25
うち預金	前連結会計年度	2,554,908	6,139	0.24
	当連結会計年度	2,653,362	6,470	0.24
うち譲渡性預金	前連結会計年度	127,497	397	0.31
	当連結会計年度	118,735	379	0.31
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	2,431	13	0.54
	当連結会計年度	2,249	9	0.42
うち借入金	前連結会計年度	0	0	0.75
	当連結会計年度	2,534	70	2.80
うち社債	前連結会計年度	15,000	186	1.24
	当連結会計年度	15,000	185	1.23

- (注) 1 国内業務部門とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、各連結会計年度の期首と期末の残高に基づく平均残高を利用しております。
- 3 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(前連結会計年度11,546百万円、当連結会計年度12,059百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度13,001百万円、当連結会計年度10,314百万円)及び利息(前連結会計年度32百万円、当連結会計年度26百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
- 4 ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	70,778	1,387	1.96
	当連結会計年度	78,678	1,370	1.74
うち貸出金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度	68,858	1,322	1.92
	当連結会計年度	75,224	1,315	1.74
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	1,344	63	4.69
	当連結会計年度	2,276	54	2.39
うち預け金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
資金調達勘定	前連結会計年度	(67,706) 71,186	(238) 361	0.50
	当連結会計年度	(73,953) 78,740	(300) 373	0.47
うち預金	前連結会計年度	2,205	66	2.99
	当連結会計年度	4,013	53	1.32
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	1,150	57	4.95
	当連結会計年度	652	19	2.99
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち社債	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

- (注) 1 国際業務部門とは当行の外貨建取引であります。なお、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(前連結会計年度4百万円、当連結会計年度8百万円)を控除して表示しております。
- 3 ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
- 4 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(当日のTT仲値を当日の全ての取引に適用する方式)により算出しております。

合計

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	2,742,607	49,471	1.80
	当連結会計年度	2,837,484	50,138	1.76
うち貸出金	前連結会計年度	1,869,574	39,829	2.13
	当連結会計年度	1,967,225	40,459	2.05
うち商品有価証券	前連結会計年度	1,555	13	0.87
	当連結会計年度	1,044	9	0.93
うち有価証券	前連結会計年度	752,139	8,844	1.17
	当連結会計年度	770,836	9,093	1.17
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	117,382	776	0.66
	当連結会計年度	95,670	575	0.60
うち預け金	前連結会計年度	1,205	3	0.27
	当連結会計年度	243	0	0.09
資金調達勘定	前連結会計年度	2,690,449	6,828	0.25
	当連結会計年度	2,786,502	7,164	0.25
うち預金	前連結会計年度	2,557,113	6,205	0.24
	当連結会計年度	2,657,375	6,524	0.24
うち譲渡性預金	前連結会計年度	127,497	397	0.31
	当連結会計年度	118,735	379	0.31
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	3,581	70	1.96
	当連結会計年度	2,901	29	1.00
うち借入金	前連結会計年度	0	0	0.75
	当連結会計年度	2,534	70	2.80
うち社債	前連結会計年度	15,000	186	1.24
	当連結会計年度	15,000	185	1.23

(注) 1 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(前連結会計年度11,551百万円、当連結会計年度12,068百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度13,001百万円、当連結会計年度10,314百万円)及び利息(前連結会計年度32百万円、当連結会計年度26百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

(3) 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、投資環境の冷え込みにより投資信託関連手数料が低調に推移したことなどにより、前連結会計年度比5億91百万円減少し101億23百万円となりました。

一方、役務取引等費用は前連結会計年度比1億71百万円増加し44億2百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	10,662	52	10,714
	当連結会計年度	10,070	52	10,123
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	2,076		2,076
	当連結会計年度	1,980		1,980
うち為替業務	前連結会計年度	4,011	50	4,061
	当連結会計年度	3,860	50	3,911
うち証券関連業務	前連結会計年度	236		236
	当連結会計年度	252		252
うち代理業務	前連結会計年度	334		334
	当連結会計年度	333		333
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	157		157
	当連結会計年度	152		152
うち保証業務	前連結会計年度	95	1	96
	当連結会計年度	80	1	82
うち投資信託の窓口販売業務	前連結会計年度	1,428		1,428
	当連結会計年度	774		774
役務取引等費用	前連結会計年度	4,207	24	4,231
	当連結会計年度	4,377	25	4,402
うち為替業務	前連結会計年度	619	24	643
	当連結会計年度	602	25	627

(注) 国際業務部門には、当行の外国為替業務等に関する収益、費用を計上しております。

(4) 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	2,603,224	3,134	2,606,358
	当連結会計年度	2,723,329	5,619	2,728,949
うち流動性預金	前連結会計年度	1,519,502		1,519,502
	当連結会計年度	1,573,911		1,573,911
うち定期性預金	前連結会計年度	1,039,620		1,039,620
	当連結会計年度	1,102,384		1,102,384
うちその他	前連結会計年度	44,101	3,134	47,235
	当連結会計年度	47,033	5,619	52,652
譲渡性預金	前連結会計年度	82,490		82,490
	当連結会計年度	93,832		93,832
総合計	前連結会計年度	2,685,715	3,134	2,688,849
	当連結会計年度	2,817,162	5,619	2,822,781

(注) 1 国内業務部門とは、当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

(5) 業種別貸出状況及び外国政府等向け債権残高
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成20年3月31日		平成21年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,864,773	100.00	2,043,749	100.00
製造業	191,251	10.26	265,552	12.99
農業	3,693	0.20	3,706	0.18
林業	938	0.05	926	0.05
漁業	3,691	0.20	3,680	0.18
鉱業	1,478	0.08	3,572	0.17
建設業	82,645	4.43	85,658	4.19
電気・ガス・熱供給・水道業	30,280	1.62	30,480	1.49
情報通信業	12,084	0.65	17,432	0.85
運輸業	39,133	2.10	43,105	2.11
卸売・小売業	199,876	10.72	209,515	10.25
金融・保険業	100,143	5.37	104,801	5.13
不動産業	157,589	8.45	165,253	8.09
各種サービス業	264,939	14.21	274,187	13.42
地方公共団体	285,935	15.33	311,670	15.25
その他	491,091	26.33	524,206	25.65
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	1,864,773		2,043,749	

外国政府等向け債権残高(国別)

該当事項なし

(6) 国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況
有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	318,079		318,079
	当連結会計年度	337,750		337,750
地方債	前連結会計年度	66,565		66,565
	当連結会計年度	72,485		72,485
社債	前連結会計年度	275,049		275,049
	当連結会計年度	227,262		227,262
株式	前連結会計年度	51,974		51,974
	当連結会計年度	43,006		43,006
その他の証券	前連結会計年度	6,689	66,468	73,157
	当連結会計年度	7,287	72,337	79,624
合計	前連結会計年度	718,358	66,468	784,826
	当連結会計年度	687,792	72,337	760,130

(注) 1 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(7) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。

(信託財産の運用 / 受入状況)

信託財産残高表(連結)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
信託受益権	39	59.64	14	35.09
現金預け金	27	40.36	27	64.91
合計	66	100.00	41	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	66	100.00	41	100.00
合計	66	100.00	41	100.00

- (注) 1 共同信託他社管理財産 前連結会計年度末 百万円 当連結会計年度末 百万円
2 元本補てん契約のある信託については、前連結会計年度末および当連結会計年度末の取扱残高はありません。

信託財産残高表(単体)

資産				
科目	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
信託受益権	39	59.64	14	35.09
現金預け金	27	40.36	27	64.91
合計	66	100.00	41	100.00

負債				
科目	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	66	100.00	41	100.00
合計	66	100.00	41	100.00

- (注) 1 共同信託他社管理財産 前事業年度末 百万円 当事業年度末 百万円
2 元本補てん契約のある信託については、前事業年度末および当事業年度末の取扱残高はありません。

[次へ](#)

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	47,618	47,390	228
うち信託報酬	0	0	0
経費(除く臨時処理分)	37,119	36,706	413
人件費	18,253	18,016	237
物件費	17,096	16,936	160
税金	1,768	1,753	15
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	10,499	10,683	184
一般貸倒引当金繰入額	1,827	2,128	301
業務純益	12,326	12,812	486
うち債券関係損益	1,338	996	342
臨時損益	4,003	8,133	4,130
株式関係損益	500	2,052	1,552
不良債権処理損失	4,063	5,794	1,731
貸出金償却		302	302
個別貸倒引当金繰入額	3,568	5,203	1,635
債権売却損	412	158	254
その他	82	130	48
その他臨時損益	560	287	847
経常利益	8,323	4,678	3,645
特別損益	303	615	312
うち固定資産処分損益	103	141	38
うち固定資産減損損失	46	474	428
税引前当期純利益	8,019	4,062	3,957
法人税、住民税及び事業税	132	2,438	2,306
法人税等調整額	3,297	273	3,570
法人税等合計		2,164	
当期純利益	4,590	1,898	2,692

(注) 1 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

5 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

6 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	15,087	14,786	301
退職給付費用	933	1,449	516
福利厚生費	2,270	2,277	7
減価償却費	2,543	2,456	87
土地建物機械賃借料	1,466	1,444	22
営繕費	270	240	30
消耗品費	719	686	33
給水光熱費	391	389	2
旅費	182	168	14
通信費	672	692	20
広告宣伝費	471	568	97
租税公課	1,768	1,753	15
その他	10,436	10,338	98
計	37,217	37,250	33

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

[次へ](#)

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.76	1.73	0.03
(イ) 貸出金利回	2.13	2.05	0.08
(ロ) 有価証券利回	1.10	1.11	0.01
(2) 資金調達原価	1.61	1.55	0.06
(イ) 預金等利回	0.24	0.24	0.00
(ロ) 外部負債利回	0.54	1.68	1.14
(3) 総資金利鞘	0.15	0.17	0.02

(注) 1 「国内業務部門」とは国内店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

3 ROE (単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	8.39	9.03	0.64
業務純益ベース	9.85	10.83	0.98
当期純利益ベース	3.67	1.60	2.07

(注) ROEを算出する上での純資産額については、期首と期末の単純平均により算出しております。

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	2,606,803	2,729,368	122,565
預金(平残)	2,557,535	2,657,807	100,272
貸出金(未残)	1,864,773	2,043,749	178,976
貸出金(平残)	1,869,574	1,967,225	97,651

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	1,892,126	1,978,739	86,613
法人	508,659	520,918	12,259
合計	2,400,785	2,499,657	98,872

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 個人ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人ローン残高	546,511	562,108	15,597
うち住宅ローン残高	482,337	502,373	20,036
うちその他ローン残高	64,173	59,734	4,439

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	1,208,714	1,236,585	27,871
総貸出金残高	百万円	1,864,773	2,043,749	178,976
中小企業等貸出金比率	/ %	64.81	60.50	4.31
中小企業等貸出先件数	件	137,928	132,163	5,765
総貸出先件数	件	138,329	132,602	5,727
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.71	99.66	0.05

(注) 1 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食店、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食店は50人)以下の会社及び個人であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受				
信用状			1	4
保証	772	6,022	753	5,420
計	772	6,022	754	5,425

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万円)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	10,433,814	10,327,890
	各地より受けた分	10,281,674	10,062,422
代金取立	各地へ向けた分	574,270	513,287
	各地より受けた分	586,970	522,921

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	218	318
	買入為替	73	162
被仕向為替	支払為替	80	93
	取立為替	4	1
合計		376	576

[前へ](#) [次へ](#)

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成20年3月31日	平成21年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	18,684	18,684
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本剰余金	8,818	8,818
	利益剰余金	91,485	92,425
	自己株式()	116	152
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	665	665
	その他有価証券の評価差損()		
	為替換算調整勘定		
	新株予約権		
	連結子法人等の少数株主持分	189	204
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()		
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	118,396	119,315
	繰延税金資産の控除金額()		
	計 (A)	118,396	119,315
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)			
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,422	2,184
	一般貸倒引当金	7,213	5,138
	負債性資本調達手段等	15,000	30,000
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	15,000	30,000
	計	24,635	37,322
うち自己資本への算入額 (B)	24,635	37,322	
控除項目	控除項目(注4) (C)	324	268
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	142,707	156,369
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,253,006	1,334,966
	オフ・バランス取引等項目	14,285	13,244
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,267,292	1,348,210
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	94,072	93,274
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	7,525	7,461
	計 (E) + (F) (H)	1,361,365	1,441,485
連結自己資本比率(国内基準) = D / H × 100(%)	10.48	10.84	
(参考) Tier 1 比率 = A / H × 100(%)	8.69	8.27	

- (注) 1 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

[前へ](#) [次へ](#)

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成20年3月31日	平成21年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	18,684	18,684
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本準備金	8,818	8,818
	その他資本剰余金		
	利益準備金	8,116	8,381
	その他利益剰余金	82,635	83,259
	その他		
	自己株式()	84	119
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	662	662
	その他有価証券の評価差損()		
	新株予約権		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()		
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	117,507	118,361
	繰延税金資産の控除金額()		
	計 (A)	117,507	118,361
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)		
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,422	2,184
	一般貸倒引当金	7,212	5,137
	負債性資本調達手段等	15,000	30,000
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	15,000	30,000
計	24,635	37,322	
うち自己資本への算入額 (B)	24,635	37,322	
控除項目	控除項目(注4) (C)	315	259
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	141,827	155,424
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,252,565	1,334,490
	オフ・バランス取引等項目	14,285	13,244
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,266,851	1,347,734
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	94,202	93,566
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	7,536	7,485
	計 (E) + (F) (H)	1,361,054	1,441,300
単体自己資本比率(国内基準) = D / H × 100 (%)		10.42	10.78
(参考) Tier 1 比率 = A / H × 100 (%)		8.63	8.21

- (注) 1 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成20年3月31日	平成21年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	200	209
危険債権	451	444
要管理債権	118	29
正常債権	18,056	19,935

[前へ](#)

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱は、未曾有の世界的な景気後退を引き起こし、金融業界を取り巻く経営環境は大きく変化いたしました。

しかしながら、私ども地域金融機関が果たすべき役割、すなわち、円滑な資金供給を通じて地域経済の発展に寄与するとともに、お客さまのニーズを的確に捉えた金融サービスの提供を行う、ということにつきましては、いささかの揺るぎもないと考えております。

新中期経営計画におきましては、「お客さまの視点に立った商品・サービスの提供」「福島県を核とした地域への貢献」「全員参加型の企業風土の確立」「経営の効率化と企業体力の強化」「経営管理態勢の強化」の5つの項目を重点課題とし、各種経営目標の達成に向けた取組みを進めていくとともに、主たる営業基盤である福島県を中心とした地域社会の発展のため、“熱いところ”をもって行動してまいります。

また、地域金融機関としての社会的責任と公共的使命の重要性を十分認識し、内部統制に関する基本方針に基づき、コンプライアンスを徹底するとともに、さらなる経営の透明性向上、業務の健全化・適切性向上に取り組んでまいります。

お客さま、株主の皆さま、地域社会などすべての方々のご期待にお応えできるよう役職員一同最大限の努力を尽くしてまいりますので、皆さま方にはより一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

4 【事業等のリスク】

当行グループ（以下、本項目においては「当行」と総称）の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 信用リスク

当行では、貸出金等の資産内容について厳格な基準のもとに自己査定を行い、その結果を反映させた不良債権額を開示し、貸出先の債務者区分や担保の価値等に基づき適切な引当金を繰り入れしております。

しかし、わが国の経済情勢、特に当行が主たる営業地域としている福島県の経済情勢が貸出先の業況等に悪影響を及ぼし、債務者区分の下方遷移や、担保価値の下落、または予期せぬ事由の発生により、当行の不良債権及び与信関係費用は増加するおそれがあり、その結果、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場リスク

当行は、市場性のある株式を保有しておりますが、株価が下落した場合には、保有株式に減損または評価損が発生し、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当行は、国債など市場性のある債券を保有しておりますが、今後、長期金利が上昇し、債券価格が下落した場合には、保有債券に評価損が発生し、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 流動性リスク

当行では、資金調達や運用状況の分析を日々行い、流動性管理に万全を期しておりますが、市場環境が大きく変化した場合や、万一、当行の信用状況が悪化した場合に、必要な資金が確保できなくなるリスクや、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされ損失を被るリスクがあります。

また、市場の混乱等による市場取引の中止や、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることで損失を被るリスクがあります。

(4) システムリスク

当行が業務上使用しているコンピューターシステムにおいては、障害発生防止に万全を期しておりますが、災害や停電等によるものを含め、システムの停止または誤作動等によるシステム障害が発生した場合には、当行の業績並びに業務遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事務リスク

当行では、事務リスク回避のため事務管理体制の強化に取り組んでおりますが、故意または過失等により大きな賠償に繋がるような事務事故が発生した場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報資産に係わるリスク

当行では、顧客情報や経営情報などの管理には万全を期しておりますが、それらの漏洩、紛失、改ざん、不正使用などが発生した場合、当行の社会的信用の失墜などによって、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法務リスク（コンプライアンス）

当行では、コンプライアンス態勢の整備・強化に努めておりますが、当行の役職員による法令等違反が発生したり、当行に対する訴訟等が提訴された場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自己資本比率に係わるリスク

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）の国内基準が適用され、同告示に基づき算出される連結自己資本比率及び単体自己資本比率を4%以上に維持する必要があります。当行の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。

当行の自己資本比率は以下のような要因により影響を受ける可能性があります。

- ・ 株式を含む有価証券ポートフォリオ価値の下落
- ・ 不良債権増加に伴う与信関係費用の増加
- ・ 当行の既調達劣後債務を同等の条件の劣後債務に借り換えることができない可能性
- ・ 自己資本比率の基準及び算定方法の変更
- ・ 本項記載のその他の不利益な展開

(9) 繰延税金資産に係わるリスク

現時点におけるわが国の会計基準に基づき、一定の条件の下で、将来における税金負担額の軽減効果として繰延税金資産を貸借対照表に計上することが認められております。当行の将来の課税所得の予測に基づいて繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断される場合は、当行の繰延税金資産は減額され、その結果、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 退職給付債務に係わるリスク

年金資産の運用利回りが低下した場合や、割引率等数理計算上で設定される前提に変更があった場合等には、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 格付低下のリスク

格付機関により当行の格付が引き下げられた場合、当行は市場取引において、不利な条件での取引を余儀なくされたり、または一定の取引を行うことができなくなるおそれがあります。

(12) 風評リスク

市場やお客さまの間において、事実と異なる情報や風評等が発生した場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 規制変動リスク

当行は、現時点の規制（法律、規則、政策、実務慣行、解釈等を含む）に従って業務を遂行しております。将来、これらの規制の変更並びにそれらによって発生する事態が、当行の業績並びに業務遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6 【研究開発活動】

該当事項なし

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

主な収支

資金運用収支は、貸出金の増加を主因として、2期連続で資金利益が前連結会計年度比増加するなど、これまでの収益力強化に向けた取組みの成果が見られ、前連結会計年度比3億円増加して429億円となりました。

役務取引等収支は、投資環境の冷え込みにより預かり資産の販売が低調であったことなどから、役務取引等収益の伸び悩みがみられた結果、前連結会計年度比7億円減少して57億円となりました。

その他業務収支は、前連結会計年度比3億円良化して12億円のマイナスとなりました。

以上の各収支を合計した連結業務粗利益は、前連結会計年度比1億円減少して474億円となりました。

本業の利益を示す連結業務純益(一般貸倒引当金繰入後)は、貸出金利息の増加、一般貸倒引当金の取崩もあり、前連結会計年度比5億円増益の129億円となりました。

	前連結会計年度(A)	当連結会計年度(B)	増減(B - A)
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
資金運用収支	426	429	3
資金運用収益	494	501	6
資金調達費用 (金銭の信託運用見合費用控除後)	68	71	3
信託報酬	0	0	0
役務取引等収支	64	57	7
役務取引等収益	107	101	5
役務取引等費用	42	44	2
その他業務収支	16	12	3
その他業務収益	7	9	1
その他業務費用	23	22	1
連結業務粗利益(= + + +)	475	474	1
営業経費(臨時処理分控除後)	369	366	3
一般貸倒引当金繰入	18	21	3
連結業務純益(= - -)	124	129	5

貸倒償却引当等費用

その他経常費用のうち一般貸倒引当金繰入額は、前連結会計年度に引き続き取崩となり、取崩額は、前連結会計年度比3億円増加し21億円となりました。

また、その他経常費用のうち不良債権処理額は、予防的な引当強化を図った結果、個別貸倒引当金繰入額が16億円増加したことなどにより、前連結会計年度比17億円増加して57億円となりました。

その結果、一般貸倒引当金繰入額と不良債権処理額を合わせた貸倒償却引当等費用は、前連結会計年度比14億円増加の36億円となりました。

	前連結会計年度(A)	当連結会計年度(B)	増減(B - A)
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
その他経常費用のうち 一般貸倒引当金繰入額	18	21	3
その他経常費用のうち不良債権処理額	40	57	17
貸出金償却		3	3
個別貸倒引当金繰入額	35	52	16
債権売却損	4	1	2
その他	0	1	0
貸倒償却引当等費用総額(= +)	22	36	14

株式等関係損益

株式等関係損益は、世界的な金融市場の混乱による株式市場等の低迷を受け株式等償却が11億円増加したことを主因として、前連結会計年度比15億円減少して20億円の損失となりました。

	前連結会計年度(A)	当連結会計年度(B)	増減(B - A)
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
株式等関係損益	5	20	15
その他経常収益のうち株式等売却益	13	7	6
その他経常費用のうち株式等売却損	15	13	2
その他経常費用のうち株式等償却	2	14	11

(2) 財政状態の分析

預金

お客様の多様なニーズにお応えする商品の提供に努めてまいりました結果、譲渡性預金を含む総預金は、期中1,339億円増加し2兆8,227億円となりました。また、公共債、投資信託および個人年金保険を対象とした預かり資産残高は、期中245億円減少し3,753億円となり、総預金を加えた総預かり資産残高は、期中1,093億円増加し3兆1,981億円となりました。

(a) 総預金残高(預金、譲渡性預金)(末残)

	前連結会計年度(A)	当連結会計年度(B)	増減(B - A)
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
総預金	26,888	28,227	1,339
うち個人預金	18,921	19,787	866

(b) 預かり資産(公共債、投資信託、個人年金保険)(末残)

	前連結会計年度(A)	当連結会計年度(B)	増減(B - A)
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
公共債	2,607	2,550	56
投資信託	1,078	763	315
個人年金保険	312	439	126
合計	3,999	3,753	245

(c) 総預金を加えた総預かり資産(末残)

	前連結会計年度(A)	当連結会計年度(B)	増減(B - A)
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
総預金	26,888	28,227	1,339
預かり資産	3,999	3,753	245
合計	30,887	31,981	1,093

貸出金

事業性貸出、および住宅ローンを中心とした個人向けローンの増強に注力いたしました結果、貸出金は期中1,789億円増加し2兆437億円となり、期末残高では初めて2兆円を上回りました。

中小企業金融の円滑化への取組みに注力した結果、中小企業等貸出金残高は、期中278億円増加し、1兆2,365億円となりました。

銀行法に基づくリスク管理債権については、経営支援や不良債権の最終処理に積極的に取組み、前連結会計年度末比86億円減少し681億円となりました。また、貸出金残高に対する比率では、前連結会計年度末比0.79ポイント低下して3.33%となりました。

なお、当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合のリスク管理債権額は599億円で、貸出金残高に対する比率は、前連結会計年度末比0.73ポイント低下して2.94%となります。

(a) 貸出金残高(末残)

	前連結会計年度(A)	当連結会計年度(B)	増減(B - A)
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
貸出金	18,647	20,437	1,789
うちコア貸出金(注)	18,647	20,237	1,589
うち個人ローン	5,465	5,621	155
うち住宅ローン	4,823	5,023	200
うち中小企業等貸出金	12,087	12,365	278
うち中小企業等貸出金比率	64.81%	60.50%	4.31%

(注) コア貸出金 = 財務省、預金保険機構向け貸出金を除いた貸出金

(b) リスク管理債権の状況(末残)

	前連結会計年度(A)	当連結会計年度(B)	増減(B - A)	
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)	
リスク管理債権	破綻先債権額	72	61	11
	延滞債権額	578	591	12
	3ヵ月以上延滞債権額	5	8	3
	貸出条件緩和債権額	112	20	91
	合計	768	681	86

貸出金残高(末残)	18,647	20,437	1,789
-----------	--------	--------	-------

	前連結会計年度(A)	当連結会計年度(B)	増減(B - A)	
	金額(%)	金額(%)	金額(%)	
貸出金残高比率	破綻先債権	0.38	0.29	0.09
	延滞債権	3.10	2.89	0.21
	3ヵ月以上延滞債権	0.03	0.04	0.01
	貸出条件緩和債権	0.60	0.10	0.50
	合計	4.12	3.33	0.79

有価証券

投資環境や市場動向に留意した資金運用に努めた結果、社債等を中心に期中246億円減少し7,601億円となりました。

また、その他有価証券の時価評価に伴う評価損益は、債券が33億円増加したものの、世界的な金融市場の混乱による株式市場等の低迷を受け、株式の評価損益が前連結会計年度末比117億円減少したことなどから、前連結会計年度末比124億円減少し80億円の評価損となりました。

その他有価証券の評価損益	前連結会計年度(A)	当連結会計年度(B)	増減(B - A)
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
株式	87	29	117
債券	29	4	33
その他	13	54	40
合計	44	80	124

繰延税金資産

連結貸借対照表上の繰延税金資産については、その他有価証券の評価損に伴う繰延税金資産の計上により、前連結会計年度末比47億円増加し206億円となりました。

	前連結会計年度(A)	当連結会計年度(B)	増減(B - A)
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
繰延税金資産(C)	174	174	0
その他有価証券評価差額に係る繰延税金負債(D) (は繰延税金資産)	14	31	46
貸借対照表上の繰延税金資産(C - D)	159	206	47

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中、当行および連結子会社では、総額で12億75百万円の設備投資を実施いたしました。

銀行業務においては、営業基盤の整備を目的として、店舗の改修および現金自動設備の更改等を進めました。また、事務の合理化とお客さまへのサービス機能の充実を図る観点から、各種事務機械等への投資を行いました。

その他の業務においては、重要な設備投資はありません。

なお、当連結会計年度において、営業上重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(銀行業務)

(平成21年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	リース 資産	その他の有 形固定資産	合計	従業員 数(人)
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)					
当行		本店	福島県 福島市	本店	4,341 (131)	1,285	542	36	273	2,137	310
		県庁支店 ほか 103か店	福島 県内	店舗	143,711 (28,669)	14,588	4,142	14	1,415	20,160	1,229
		東京支店 ほか 7か店	福島 県外	店舗	4,686 (23)	2,845	199		64	3,110	102
		事務セン ター	福島県 福島市	事務セ ンター	14,923 (2,158)	741	3,904	43	362	5,052	127
		社宅・寮	福島県 福島市 ほか	社宅・ 寮	56,457 (4,278)	4,129	1,236		36	5,403	
		研修所 ほか	福島県 福島市 ほか	研修所 ほか	32,789 (1,079)	384	245		626	1,257	
連結 子会社	東邦ビジ ネスサー ビス株式 会社ほか 2社	本社ほか	福島県 福島市 ほか		()						119

(その他の業務)

(平成21年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	リース 資産	その他の有形 固定資産	合計	従業員 数(人)
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)					
連結 子会社	東邦情報 システム 株式会社	本社	福島県 福島市	什器備品 ほか	()				6	6	53

- (注) 1 当行の主要な設備の太宗は、店舗、事務センターであるため、銀行業務に一括計上しております。
2 土地の面積欄の()内は、借地の面積(うち書き)であり、その年間賃借料は建物も含め826百万円であります。
3 その他の有形固定資産は、事務機械1,321百万円、その他1,465百万円であります。
4 当行の店舗外現金自動設備206か所は上記に含めて記載しております。
5 連結会社間で賃貸借している設備については、貸主側で記載しております。
6 上記の他、リ - ス契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

	会社名	事業(部門)の別	店舗名その他	所在地	設備の内容	従業員数	年間リ - ス料 (百万円)
当行		銀行業務	本店ほか	福島県 福島市ほか	A T M等事務機器		229
連結 子会社	東邦情報 システム 株式会社	その他の業務	本社	福島県 福島市	器具備品		26

3 【設備の新設、除却等の計画】

当行および連結子会社の設備投資については、お客さまの利便性向上の観点から、引き続き既存店舗の改修、現金自動設備の更改などを計画しているほか、事務の合理化・効率化を目的とした各種事務機器の設置、更改を行ってまいります。

当連結会計年度末において計画中等である重要な設備の新設は次のとおりであります。

なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業(部 門)の別	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手 年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	本店・ 支店ほか	福島県 福島市ほか	新設	銀行業務	事務機器 ほか	2,861		自己資金		(注)2
当行	その他	福島県 福島市ほか	改修	銀行業務	店舗ほか	697		自己資金		(注)3

- (注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。
2 「事務機器ほか」の主なものは平成22年3月までに設置予定であります。
3 「その他」の主なものは店舗関連設備の改修等を予定しているものであり、平成22年3月までに完成予定であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	798,256,000
計	798,256,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	221,000,000	221,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、1,000株であります。
計	221,000,000	221,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年1月31日(注)	2,249	221,000		18,684,578		8,818,804

(注) 発行済株式総数の減少は自己株式の消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	23	79	28	603	79		7,077	7,889	
所有株式数(単元)	2,897	107,120	807	40,450	6,632		60,878	218,784	2,216,000
所有株式数の割合(%)	1.32	48.96	0.37	18.49	3.03		27.83	100.00	

(注) 自己株式273,399株は、「個人その他」に273単元、「単元未満株式の状況」に399株含まれております。
なお、自己株式273,399株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は272,399株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	9,924	4.49
東邦銀行従業員持株会	福島県福島市大町3番25号	8,478	3.83
福島商事有限会社	福島県福島市大町4番4号	8,436	3.81
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	6,945	3.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,782	3.06
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	6,224	2.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,908	2.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	5,144	2.32
東北電力株式会社	宮城県仙台市青葉区本町一丁目7番1号	4,658	2.10
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	3,939	1.78
計		66,441	30.06

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) 6,782千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 5,908千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 272,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 218,512,000	218,512	
単元未満株式	普通株式 2,216,000		
発行済株式総数	221,000,000		
総株主の議決権		218,512	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式399株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3番25号	272,000		272,000	0.12
計		272,000		272,000	0.12

(注) 株主名簿上は当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1千株(議決権の数1個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	126,358	52,565,167
当期間における取得自己株式	71,256	27,541,421

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売却)	38,017	15,313,122	12,996	4,871,563
保有自己株式数	272,399		330,659	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求による売却)」には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売却株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当行は、銀行業務の公共性に鑑み、内部留保の充実による健全性の向上を図りながら、安定的な配当を継続することを基本方針としつつ、業績の成果に応じ弾力的に株主の皆さま方への利益還元に努めてまいりました。

当行の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期末の配当金につきましては、上記方針を踏まえ、当期の業績等を勘案のうえ、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、1株当たり3円とし、中間配当金1株当たり3円と合わせ年間6円とさせていただきます。

また、内部留保資金につきましては、業容の拡大、経営合理化および収益力増強のため活用し、経営体質の強化と業績の向上に努めてまいる所存であります。

なお、当行は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月13日取締役会決議	662	3.00
平成21年6月23日定時株主総会決議	662	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	490	670	650	547	495
最低(円)	360	412	442	396	316

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	427	443	394	404	399	435
最低(円)	316	352	346	360	365	352

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役会長		瀬谷 俊雄	昭和11年4月2日生	昭和34年4月 第一銀行入行 昭和60年7月 第一勧業銀行虎ノ門支店長 昭和61年6月 東邦銀行常務取締役 昭和62年3月 常務取締役営業本部副本部長委嘱 昭和62年10月 常務取締役営業本部部長委嘱 昭和63年6月 取締役副頭取 平成2年6月 取締役頭取 平成19年6月 取締役会長(現職)	(注)1	192
(代表取締役) 取締役頭取		北村 清士	昭和22年4月14日生	昭和45年4月 東邦銀行入行 平成10年6月 総合企画部長 平成11年6月 取締役総合企画部長 平成13年6月 常務取締役本店営業部長委嘱 平成14年6月 常務取締役 平成16年3月 常務取締役人事部長委嘱 平成16年6月 取締役副頭取 平成19年6月 取締役頭取(現職)	(注)1	59
(代表取締役) 専務取締役		遠藤 博	昭和26年1月27日生	昭和44年4月 東邦銀行入行 平成16年3月 本店営業部長 平成16年6月 取締役本店営業部長 平成18年6月 常務取締役本店営業部長委嘱 平成19年6月 常務取締役 平成21年6月 専務取締役(現職)	(注)1	41
(代表取締役) 常務取締役	営業本部長	本柳 博之	昭和24年4月1日生	昭和42年4月 東邦銀行入行 平成13年6月 営業本部営業推進部長 平成14年3月 営業本部営業推進部長兼支店支援課長兼総務部お客さま相談室課長 平成14年6月 監査役 平成17年6月 常務取締役 平成19年6月 常務取締役営業本部部長委嘱(現職)	(注)1	22
常務取締役	事務本部長	渡辺 正彦	昭和29年10月1日生	昭和52年4月 東邦銀行入行 平成15年3月 融資管理部長 平成18年6月 取締役融資管理部長 平成19年3月 取締役監査部長 平成20年6月 常務取締役事務本部長委嘱(現職)	(注)1	5
常務取締役	総合企画部長	阿部 賢輔	昭和30年7月28日生	昭和54年4月 東邦銀行入行 平成19年3月 郡山支店長 平成19年6月 取締役郡山支店長 平成20年6月 常務取締役 平成21年6月 常務取締役総合企画部長委嘱(現職)	(注)1	30
常務取締役	東京支店長	高荒 俊勝	昭和28年5月29日生	昭和51年4月 東邦銀行入行 平成17年6月 融資部長 平成18年6月 取締役監査部長 平成19年3月 取締役東京支店長 平成20年10月 常務取締役東京支店長委嘱(現職)	(注)1	14
常務取締役	郡山支店長	櫛谷 昭一	昭和30年10月1日生	昭和53年4月 東邦銀行入行 平成18年6月 融資部長 平成19年6月 取締役融資部長 平成20年6月 取締役郡山支店長 平成21年6月 常務取締役郡山支店長委嘱(現職)	(注)1	4
常務取締役		加藤 容啓	昭和31年12月2日生	昭和55年4月 東邦銀行入行 平成19年6月 総合企画部長 平成20年6月 取締役総合企画部長 平成21年6月 常務取締役(現職)	(注)1	15
取締役	本店営業部長	梅津 茂己	昭和28年4月8日生	昭和52年4月 東邦銀行入行 平成20年5月 本店営業部長 平成20年6月 取締役本店営業部長(現職)	(注)1	8
取締役	平支店長	丹野 真助	昭和29年3月14日生	昭和52年4月 東邦銀行入行 平成19年6月 平支店長 平成20年6月 取締役平支店長(現職)	(注)1	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	営業本部副本部長	阿部 隆彦	昭和31年9月25日生	昭和54年4月 東邦銀行入行 平成18年10月 営業本部営業統括部長 平成20年6月 営業本部副本部長兼営業統括部長 平成21年3月 営業本部副本部長 平成21年6月 取締役営業本部副本部長(現職)	(注)1	20
取締役	会津支店長	斎藤 紀一	昭和29年2月11日生	昭和52年4月 東邦銀行入行 平成18年6月 人事部長 平成20年5月 会津支店長 平成21年6月 取締役会津支店長(現職)	(注)1	14
取締役	白河支店長	喜古 真	昭和29年7月10日生	昭和48年4月 東邦銀行入行 平成19年3月 白河支店長 平成21年6月 取締役白河支店長(現職)	(注)1	9
常勤監査役		高橋 邦尚	昭和27年2月27日生	昭和50年4月 東邦銀行入行 平成17年6月 事務本部システム部長 平成19年6月 監査役(現職)	(注)2	4
常勤監査役		鈴木 廣明	昭和30年5月18日生	昭和53年4月 東邦銀行入行 平成18年10月 事務本部事務統括部長 平成20年3月 原町支店長 平成21年6月 監査役(現職)	(注)3	5
監査役		齋藤 信一	昭和15年2月15日生	昭和40年4月 福島県庁入庁 平成8年4月 農林水産部長 平成11年3月 福島県庁退職 平成11年4月 財団法人福島県産業振興センター理事 平成15年3月 財団法人福島県産業振興センター退職 平成15年6月 監査役(現職)	(注)4	
監査役		平賀 八郎	昭和21年9月21日生	昭和44年4月 日本銀行入行 平成6年5月 前橋支店長 平成7年9月 審査局審査役 平成11年3月 日本銀行退職 平成11年5月 社団法人日本証券アナリスト協会事務局長 平成18年9月 社団法人日本証券アナリスト協会退職 平成19年6月 監査役(現職)	(注)4	
監査役		牧野 藤厚	昭和16年9月17日生	昭和42年10月 磯辺公認会計士共同事務所入所 昭和48年3月 牧野公認会計士税理士事務所開設所長(現職) 昭和56年5月 昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)社員 平成12年4月 太田昭和センチュリー(現新日本有限責任監査法人)常任理事 平成19年6月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)常任理事退任 平成20年6月 監査役(現職)	(注)2	
計						478

- (注) 1 任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役のうち、齋藤信一、平賀八郎及び牧野藤厚は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、銀行のもつ社会的責任と公共的使命の重みを常に認識し、企業理念である社会的使命「地域を見つめ、地域とともに」、経営姿勢「お客さまの満足のために」、および行動規範「新しい感覚と柔軟な発想をもって」に基づき、企業倫理宣言や行動指針を定め、コーポレート・ガバナンスの強化を通じて、法令等順守の徹底を図るとともに、健全な業務運営の確保と揺るぎない信頼性の確立に力を注いでおります。

こうした取組みを展開する上では、経営の透明性を高めていくことが重要であると認識しており、地域およびお客さまや株主の皆さまに対する積極的な情報開示に努めております。

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容

平成21年3月末現在、取締役会は13名で構成され、原則毎月2回開催し、企業理念を踏まえた経営計画やコンプライアンス・プログラム、リスク管理の基本方針の決定および統制環境整備のための組織や内部監査に関する事項など、法令および定款に定める事項のほか、業務の方針その他重要な事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。

また、意思決定の迅速化を図る観点から、役付取締役からなる常務会を設置し、取締役会から委任された業務執行等の決定、業務執行にあたっての重要な審議等を随時行い、より質の高い経営執行体制・経営管理体制を構築しております。

当行では監査役制度を採用しており、平成21年3月末現在、常勤監査役2名と非常勤監査役3名（社外監査役）の5名で構成されている監査役会を原則毎月2回開催しております。

監査役は、全員が取締役会に出席し、各取締役の業務執行状況を監査するとともに、常勤監査役は常務会や各種委員会などの重要な会議にも出席し、適切な提言・助言を行っております。

内部統制システムの整備の状況

当行は、企業理念に基づき、地域社会やお客さまからの揺るぎない信頼を確立するため、「内部統制に関する基本方針」を定め、さらなる業務の健全性・適切性の向上を目指す態勢を整備しております。

取締役会は「法令等遵守の基本方針」とこれに基づく具体的な行動規範としての「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、取締役および全従業員等がこれを遵守することとしております。また、取締役会において、年度毎に「コンプライアンス・プログラム」を策定し、具体的な実践計画に基づく態勢整備を図るとともに、コンプライアンス担当役員を委員長とする「法令遵守委員会」を設置し、定期的に法令等遵守態勢のチェックおよび管理等の審議結果について報告を受けております。さらに、全行的な法令等遵守の統括に関する事項を所管するコンプライアンス統括部門を設置しております。

コンプライアンス統括部門は、法令等遵守状況のチェックおよび管理を行うとともに、各店舗で任命される法令遵守担当者を通じて法令等遵守態勢の徹底を行っております。加えて、公益通報者保護の窓口として、グループ会社を含めた全従業員等に対してコンプライアンス上問題のある事項を直接報告させる体制を構築し、その報告内容に応じ速やかに是正措置を講じております。

内部監査体制につきましては、内部監査部門である監査部を取締役会直轄組織として位置付け、被監査部門からの独立性・牽制機能を強化し、内部統制の適切性・有効性の確保に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

当行グループは、地域金融機関としての社会的使命を認識し、経営の健全性向上と適切な業務運営の確保を図るため、自己責任に基づくリスク管理の充実・強化に努めております。

取締役会は「リスク管理の基本方針」および各リスクの管理規程を制定し、リスク全体の統括部門および各リスクの管理部門、管理方法等を定めております。加えて、「危機管理対応計画」を定め、各種リスクの顕在化を契機とする危機発生時における速やかな復旧と円滑な対応に努めております。また、取締役会は、「リスク管理委員会」等を設置し、定期的に各種リスクの保有状況や対応方針等にかかる審議結果について報告を受けております。リスク全体の統括部門は、各リスクの管理部門を通じて常時モニタリングを行うとともに、その結果について取締役会に報告しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当行の内部監査部門である監査部は、平成21年3月末現在で業務に精通した人員30名が在籍し、被監査部門との独立性を保ちながら、グループ全体の法令等遵守態勢およびリスク管理態勢の有効性および適切性について監査を行い、その結果を取締役に報告するとともに、必要に応じてグループ各社や被監査部門および統括・管理部門に要改善事項の改善を指示し、その実施状況を検証しております。

また、監査役5名は各種経営会議への出席や営業店の臨店監査、本部監査を定期的に実施し、各取締役および業務執行部門に対する牽制機能を果たすほか、監査部・会計監査人との会合を随時開催し、相互に連携・情報交換しながら監査を実施しております。

当行の会計監査人は新日本有限責任監査法人であります。平成21年3月期の監査業務は以下に掲げる公認会計士3名が業務を執行し、補助者は公認会計士9名、その他14名で構成されております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
鈴木茂夫	新日本有限責任監査法人
尾形克彦	
鈴木和郎	

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当行の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

役員報酬の内容

取締役および監査役に対する報酬の内容は次のとおりであります。

区分	支給人数	報酬等 (百万円)
取締役	16名	324
監査役	6名	56
計	22名	381

(注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分報酬は含めておりません。
使用人分報酬の額 51百万円

2 報酬等の額には、以下のものも含まれております。

(1) 平成21年6月23日開催の第106回定時株主総会において承認を得た役員賞与

取締役 25百万円

監査役 3百万円

(2) 役員退職慰労引当金繰入額のうち、当事業年度に該当する額

取締役 89百万円

監査役 13百万円

3 定款又は株主総会で定められた報酬限度額

取締役 252百万円

監査役 48百万円

4 上記の支給人数には、平成20年6月24日開催の第105回定時株主総会終結の時をもって退任された取締役3名、監査役1名を含んでおります。

当行と当行の社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当行は、社外監査役として、地方公共団体出身者、日本銀行出身者および公認会計士を各1名ずつ選任しております。

なお、当行と社外監査役の間には、取引関係その他の利害関係はありません。

責任限定契約の内容の概要

当行は社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限定額を限度とする契約を締結しております。

取締役の定数

当行の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

- (a) 会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。
- (b) 取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への安定的な利益還元を目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			66	
連結子会社				
計			66	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし

第5 【経理の状況】

1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	68,803	86,624
コールローン及び買入手形	82,053	52,748
買入金銭債権	1,018	2,269
商品有価証券	1,083	980
金銭の信託	12,456	7,537
有価証券	1, 7, 14 784,826	1, 7, 14 760,130
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 8 1,864,773	2, 3, 4, 5, 6, 8 2,043,749
外国為替	1,672	1,503
その他資産	7 8,954	7 9,180
有形固定資産	10, 11 38,348	10, 11 37,223
建物	11,051	10,272
土地	9 24,201	9 23,975
リース資産	-	93
建設仮勘定	94	95
その他の有形固定資産	3,001	2,786
無形固定資産	2,041	2,121
ソフトウェア	1,284	930
リース資産	-	158
その他の無形固定資産	757	1,033
繰延税金資産	15,947	20,690
支払承諾見返	6,022	5,425
貸倒引当金	31,097	29,808
資産の部合計	2,856,905	3,000,376
負債の部		
預金	7 2,606,358	7 2,728,949
譲渡性預金	82,490	93,832
コールマネー及び売渡手形	1,001	-
借入金	-	12 15,000
外国為替	270	155
社債	13 15,000	13 15,000
その他負債	9,356	12,646
役員賞与引当金	35	28
退職給付引当金	8,068	8,325
役員退職慰労引当金	578	603
睡眠預金払戻損失引当金	257	160
偶発損失引当金	82	205
ポイント引当金	-	42
再評価に係る繰延税金負債	9 4,664	9 4,452
支払承諾	6,022	5,425
負債の部合計	2,734,187	2,884,827
純資産の部		
資本金	18,684	18,684
資本剰余金	8,818	8,818
利益剰余金	91,485	92,425
自己株式	116	152
株主資本合計	118,872	119,776
その他有価証券評価差額金	2,937	4,832
土地再評価差額金	9 718	9 401

評価・換算差額等合計	3,656	4,431
少数株主持分	189	204
純資産の部合計	122,718	115,549
負債及び純資産の部合計	2,856,905	3,000,376

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
経常収益	63,564	62,870
資金運用収益	49,471	50,138
貸出金利息	39,829	40,459
有価証券利息配当金	8,857	9,102
コールローン利息及び買入手形利息	776	575
預け金利息	3	0
その他の受入利息	3	0
信託報酬	0	0
役務取引等収益	10,714	10,123
その他業務収益	767	927
その他経常収益	2,611	1,681
経常費用	55,196	58,099
資金調達費用	6,860	7,190
預金利息	6,205	6,524
譲渡性預金利息	397	379
コールマネー利息及び売渡手形利息	70	29
借入金利息	0	70
社債利息	186	185
その他の支払利息	1	1
役務取引等費用	4,231	4,402
その他業務費用	2,378	2,215
営業経費	37,030	37,159
その他経常費用	4,694	7,131
貸倒引当金繰入額	1,741	3,074
その他の経常費用	² 2,953	² 4,056
経常利益	8,368	4,770
特別利益	4	0
固定資産処分益	0	0
償却債権取立益	4	-
その他の特別利益	-	0
特別損失	308	616
固定資産処分損	104	142
減損損失	¹ 46	¹ 474
その他の特別損失	³ 156	-
税金等調整前当期純利益	8,064	4,154
法人税、住民税及び事業税	143	2,450
法人税等調整額	3,294	263
法人税等合計		2,187
少数株主利益	6	18
当期純利益	4,619	1,949

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,684	18,684
当期末残高	18,684	18,684
資本剰余金		
前期末残高	8,819	8,818
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	8,818	8,818
利益剰余金		
前期末残高	89,259	91,485
当期変動額		
剰余金の配当	1,392	1,324
当期純利益	4,619	1,949
自己株式の処分	-	1
自己株式の消却	1,033	-
土地再評価差額金の取崩	32	317
当期変動額合計	2,225	940
当期末残高	91,485	92,425
自己株式		
前期末残高	211	116
当期変動額		
自己株式の取得	951	53
自己株式の処分	12	17
自己株式の消却	1,034	-
当期変動額合計	95	36
当期末残高	116	152
株主資本合計		
前期末残高	116,552	118,872
当期変動額		
剰余金の配当	1,392	1,324
当期純利益	4,619	1,949
自己株式の取得	951	53
自己株式の処分	12	15
自己株式の消却	-	-
土地再評価差額金の取崩	32	317
当期変動額合計	2,319	904
当期末残高	118,872	119,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,664	2,937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,726	7,770
当期変動額合計	8,726	7,770
当期末残高	2,937	4,832
土地再評価差額金		
前期末残高	750	718
当期変動額		

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	317
当期変動額合計	32	317
当期末残高	718	401

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,415	3,656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,758	8,087
当期変動額合計	8,758	8,087
当期末残高	3,656	4,431
少数株主持分		
前期末残高	185	189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	15
当期変動額合計	4	15
当期末残高	189	204
純資産合計		
前期末残高	129,153	122,718
当期変動額		
剰余金の配当	1,392	1,324
当期純利益	4,619	1,949
自己株式の取得	951	53
自己株式の処分	12	15
土地再評価差額金の取崩	32	317
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,754	8,072
当期変動額合計	6,434	7,168
当期末残高	122,718	115,549

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,064	4,154
減価償却費	2,548	2,459
減損損失	46	474
持分法による投資損益(は益)	12	35
貸倒引当金の増減()	7,912	1,289
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10	7
退職給付引当金の増減額(は減少)	847	257
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	44	24
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	257	97
偶発損失引当金の増減額(は減少)	82	122
ポイント引当金の増減額(は減少)	-	42
資金運用収益	49,471	50,138
資金調達費用	6,860	7,190
有価証券関係損益()	1,505	232
金銭の信託の運用損益(は運用益)	285	99
為替差損益(は益)	21	5
固定資産処分損益(は益)	72	86
商品有価証券の純増()減	245	102
貸出金の純増()減	10,610	178,975
預金の純増減()	40,090	122,590
譲渡性預金の純増減()	17,214	11,341
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	1,949	28
コールローン等の純増()減	31,889	28,054
コールマネー等の純増減()	178	1,001
外国為替(資産)の純増()減	1,089	168
外国為替(負債)の純増減()	53	115
資金運用による収入	50,940	51,292
資金調達による支出	5,668	6,663
その他	1,891	3,642
小計	9,942	5,948
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	161	205
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,781	6,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	352,099	212,236
有価証券の売却による収入	156,802	83,556
有価証券の償還による収入	92,246	135,984
金銭の信託の増加による支出	400	1,390
金銭の信託の減少による収入	840	6,195
有形固定資産の取得による支出	1,184	1,239
有形固定資産の売却による収入	62	61
無形固定資産の取得による支出	676	524
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,407	10,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	-	15,000
配当金の支払額	1,392	1,324
少数株主への配当金の支払額	2	2
リース債務の返済による支出	-	33
自己株式の取得による支出	951	52
自己株式の売却による収入	12	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,334	13,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	5

現金及び現金同等物の増減額（は減少）	116,543	17,849
現金及び現金同等物の期首残高	184,979	68,435
現金及び現金同等物の期末残高	68,435	86,285

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 4社 会社名 東邦ビジネスサービス株式会社 東邦不動産サービス株式会社 東邦スタッフサービス株式会社 東邦情報システム株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 4社 会社名 東邦ビジネスサービス株式会社 東邦不動産サービス株式会社 東邦スタッフサービス株式会社 東邦情報システム株式会社</p> <p>なお、東邦ビジネスサービス株式会社、東邦不動産サービス株式会社及び東邦スタッフサービス株式会社は、平成21年3月31日をもって解散し、現在清算中であります。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 5社 会社名 東邦リース株式会社 東邦コンピューターサービス株式会社 東邦信用保証株式会社 株式会社東邦カード 株式会社東邦クレジットサービス</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 5社 同 左</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 4社</p>	<p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 4社</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。</p>	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については、移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については、移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(追加情報) 売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当連結会計年度から経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。</p> <p>なお、市場価格を時価として算定した場合に比べ「有価証券」残高は5,935百万円、「その他有価証券評価差額金」は、3,559百万円それぞれ多く計上されており、「繰延税金資産」は2,375百万円少なく計上されております。</p> <p>変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、価格決定変数は、国債の利回り及び同利回りのボラティリティであります。</p> <p>(ロ) 同左</p>
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：2～40年 その他の有形固定資産：2～20年</p> <p>連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：2～40年 その他：2～20年</p> <p>連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先に係る債権及びそれと同等の状況にある先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(6) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額を計上しております。</p>	<p>(6) 役員賞与引当金の計上基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、前払年金費用7百万円は、「その他資産」に含まれております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理</p>	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、前払年金費用186百万円は、「その他資産」に含まれております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理</p>
	<p>(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの将来の払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。</p>	<p>(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(10) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。</p>	<p>(10) 偶発損失引当金の計上基準 同左</p>
		<p>(11) ポイント引当金の計上基準 ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。</p>
	<p>(12) 外貨建資産・負債の換算基準 外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	<p>(12) 外貨建資産・負債の換算基準 同左</p>
	<p>(13) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(13) リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(14) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) 金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(14) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) 金利リスク・ヘッジ 同 左</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 同 左</p>
	<p>(15) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(15) 消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。</p>	<p>同 左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p>	
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ41百万円減少しております。</p>	
<p>(睡眠預金払戻損失引当金の計上基準) 利益計上した睡眠預金の預金者からの払戻請求に対しましては、従来、払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成19年4月13日付監査・保証実務委員会報告第42号)が、平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を睡眠預金払戻損失引当金として計上する方法に変更いたしました。 なお、当連結会計年度の睡眠預金払戻損失引当金の純繰入額100百万円は「その他経常費用」中「その他の経常費用」に計上し、当連結会計年度の期首に計上すべき過年度相当額156百万円については特別損失に計上しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ経常利益は100百万円、税金等調整前当期純利益は257百万円それぞれ減少しております。</p>	
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は93百万円、「無形固定資産」中のリース資産は158百万円、「その他負債」中のリース債務は264百万円増加しておりますが、営業経費、経常利益、税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来に比べ84百万円減少しております。</p>	
<p>(偶発損失引当金)</p> <p>平成19年10月1日より、信用保証協会付きの新規融資を対象とした責任共有制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度より、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来に比べ82百万円減少しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>1 有価証券には、関連会社の株式447百万円を含んでおります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は7,232百万円、延滞債権額は57,843百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は568百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,241百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は76,886百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は17,921百万円であります。</p> <p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,026百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">25,791百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券80,268百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は、971百万円であります。</p>	有価証券	4,026百万円	担保資産に対応する債務		預金	25,791百万円	<p>1 有価証券には、関連会社の株式482百万円を含んでおります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は6,121百万円、延滞債権額は59,123百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は877百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,066百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は68,188百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は13,767百万円であります。</p> <p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,338百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">20,077百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券82,390百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は、981百万円あります。</p>	有価証券	4,338百万円	担保資産に対応する債務		預金	20,077百万円
有価証券	4,026百万円												
担保資産に対応する債務													
預金	25,791百万円												
有価証券	4,338百万円												
担保資産に対応する債務													
預金	20,077百万円												

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、585,929百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが572,161百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格)に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は、9,438百万円であります。</p> <p>10 有形固定資産の減価償却累計額 46,957百万円</p> <p>11 有形固定資産の圧縮記帳額 1,028百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>13 社債は劣後特約付社債であります。</p> <p>14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は9,071百万円であります。</p>	<p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、578,846百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが568,158百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格)に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は、7,459百万円であります。</p> <p>10 有形固定資産の減価償却累計額 47,634百万円</p> <p>11 有形固定資産の圧縮記帳額 1,028百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>12 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。</p> <p>13 社債は劣後特約付社債であります。</p> <p>14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は9,720百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
<p>1 当連結会計年度において、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び使用方法の変更や地価の大幅な下落等により投資額の回収が見込めなくなった以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額46百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">福島県内</td> <td>営業店舗等</td> <td>土地</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失における資産のグルーピングは、収益管理上の最小区分である営業店単位(ただし収支関係が相互補完的である営業店グループは、当該グループ単位)で行っております。</p> <p>また、遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額に基づき、重要性が乏しい不動産については、路線価など市場価格を適切に反映している指標に基づいて算定した価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p> <p>2 その他の経常費用には、株式等売却損1,595百万円を含んでおります。</p> <p>3 その他の特別損失は、睡眠預金払戻損失引当金繰入額の過年度相当分であります。</p>	地域	用途	種類	減損損失額 (百万円)	福島県内	営業店舗等	土地	8	遊休資産	土地	38	計			46	<p>1 当連結会計年度において、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び使用方法の変更や地価の大幅な下落等により投資額の回収が見込めなくなった以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額474百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">福島県内</td> <td>営業店舗</td> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>栃木県内</td> <td>営業店舗等</td> <td>土地</td> <td>462</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>474</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失における資産のグルーピングは、収益管理上の最小区分である営業店単位(ただし収支関係が相互補完的である営業店グループは、当該グループ単位)で行っております。</p> <p>また、遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額に基づき、重要性が乏しい不動産については、路線価など市場価格を適切に反映している指標に基づいて算定した価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p> <p>2 その他の経常費用には、株式等償却1,409百万円、株式等売却損1,378百万円を含んでおります。</p>	地域	用途	種類	減損損失額 (百万円)	福島県内	営業店舗	土地	0	遊休資産	土地	11	栃木県内	営業店舗等	土地	462	計			474
地域	用途	種類	減損損失額 (百万円)																																
福島県内	営業店舗等	土地	8																																
	遊休資産	土地	38																																
計			46																																
地域	用途	種類	減損損失額 (百万円)																																
福島県内	営業店舗	土地	0																																
	遊休資産	土地	11																																
栃木県内	営業店舗等	土地	462																																
計			474																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	223,249		2,249	221,000	(注)1
自己株式					
普通株式	466	2,073	2,276	262	(注)2

(注)1. 発行済株式の変動事由の概要

減少数の内容は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 2,249千株

2. 自己株式の変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 71千株

自己株式の取得による増加 2,000千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 26千株

自己株式の消却による減少 2,249千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3 配当に関する事項

当行の配当については、次のとおりであります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	724	3.25	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	668	3.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり の金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	662	利益剰余金	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	221,000	-	-	221,000	
自己株式					
普通株式	262	128	38	352	(注)

(注) 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 126千株
減少数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買増しによる減少 38千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	662	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	662	3.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	662	利益剰余金	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成20年3月31日現在 (単位：百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成21年3月31日現在 (単位：百万円)
現金預け金勘定 68,803	現金預け金勘定 86,624
普通預け金 91	普通預け金 44
その他の預け金 276	その他の預け金 293
現金及び現金同等物 68,435	現金及び現金同等物 86,285

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																								
<p>(借手情報)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">取得価額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,430百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">715百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,145百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">836百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">485百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,321百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">594百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">824百万円</td> </tr> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">403百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">472百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">875百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リ - ス料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">506百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">449百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </table> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リ - ス料総額とリ - ス物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> </table>	取得価額相当額		有形固定資産	1,430百万円	無形固定資産	715百万円	合計	2,145百万円	減価償却累計額相当額		有形固定資産	836百万円	無形固定資産	485百万円	合計	1,321百万円	年度末残高相当額		有形固定資産	594百万円	無形固定資産	229百万円	合計	824百万円	1年内	403百万円	1年超	472百万円	合計	875百万円	支払リース料	506百万円	減価償却費相当額	449百万円	支払利息相当額	49百万円	<p>(借手情報)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 40px;">(ア) 有形固定資産 主として、ハードウェアであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">取得価額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">957百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">628百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,586百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">613百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">538百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,152百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> </tr> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">468百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リ - ス料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リ - ス料総額とリ - ス物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> </table>	取得価額相当額		有形固定資産	957百万円	無形固定資産	628百万円	合計	1,586百万円	減価償却累計額相当額		有形固定資産	613百万円	無形固定資産	538百万円	合計	1,152百万円	年度末残高相当額		有形固定資産	344百万円	無形固定資産	90百万円	合計	434百万円	1年内	184百万円	1年超	284百万円	合計	468百万円	支払リース料	422百万円	減価償却費相当額	374百万円	支払利息相当額	31百万円
取得価額相当額																																																																									
有形固定資産	1,430百万円																																																																								
無形固定資産	715百万円																																																																								
合計	2,145百万円																																																																								
減価償却累計額相当額																																																																									
有形固定資産	836百万円																																																																								
無形固定資産	485百万円																																																																								
合計	1,321百万円																																																																								
年度末残高相当額																																																																									
有形固定資産	594百万円																																																																								
無形固定資産	229百万円																																																																								
合計	824百万円																																																																								
1年内	403百万円																																																																								
1年超	472百万円																																																																								
合計	875百万円																																																																								
支払リース料	506百万円																																																																								
減価償却費相当額	449百万円																																																																								
支払利息相当額	49百万円																																																																								
取得価額相当額																																																																									
有形固定資産	957百万円																																																																								
無形固定資産	628百万円																																																																								
合計	1,586百万円																																																																								
減価償却累計額相当額																																																																									
有形固定資産	613百万円																																																																								
無形固定資産	538百万円																																																																								
合計	1,152百万円																																																																								
年度末残高相当額																																																																									
有形固定資産	344百万円																																																																								
無形固定資産	90百万円																																																																								
合計	434百万円																																																																								
1年内	184百万円																																																																								
1年超	284百万円																																																																								
合計	468百万円																																																																								
支払リース料	422百万円																																																																								
減価償却費相当額	374百万円																																																																								
支払利息相当額	31百万円																																																																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

- 1 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	1,083	13

- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	40,953	41,607	653	653	

- (注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	41,408	50,162	8,753	13,186	4,432
債券	612,614	609,670	2,944	4,303	7,248
国債	281,480	277,126	4,353	2,224	6,578
地方債	65,990	66,565	575	651	76
社債	265,143	265,978	834	1,428	593
その他	74,533	73,157	1,376	563	1,939
合計	728,556	732,989	4,433	18,053	13,620

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

- 2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

- 3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて221百万円減損処理を行っております。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について(中間)連結会計(期間)年度末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、及び、30%以上50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
該当事項なし

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	156,724	1,696	2,992

6 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

	金額(百万円)
関連会社株式	447
その他有価証券	
非上場株式	1,363
事業債	9,071

7 保有目的を変更した有価証券

該当事項なし

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	127,591	354,908	98,920	78,273
国債	32,753	160,929	46,122	78,273
地方債	6,764	42,492	17,309	
社債	88,073	151,486	35,489	
その他	3,959	34,524	29,022	
合計	131,551	389,433	127,943	78,273

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	980	7

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	40,735	41,383	648	648	

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	44,057	41,091	2,966	5,707	8,674
債券	586,635	587,043	408	4,779	4,371
国債	294,719	297,015	2,295	3,174	878
地方債	72,261	72,485	223	369	145
社債	219,654	217,542	2,111	1,235	3,347
その他	85,093	79,624	5,469	220	5,689
合計	715,787	707,759	8,027	10,707	18,734

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて1,409百万円(うち、株式1,407百万円、その他の証券1百万円)減損処理を行っております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について(中間)連結会計(期間)年度末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、及び30%以上50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

(追加情報)

売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当連結会計年度から経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。

なお、市場価格を時価として算定した場合に比べ「有価証券」残高は5,935百万円、「その他有価証券評価差額金」は、3,559百万円それぞれ多く計上されており、「繰延税金資産」は2,375百万円少なく計上されております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、価格決定変数は、国債の利回り及び同利回りのボラティリティであります。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項なし

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	83,350	1,330	2,680

6 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
関連会社株式	482
その他有価証券	
非上場株式	1,432
事業債	9,720

7 保有目的を変更した有価証券

該当事項なし

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	67,891	387,114	128,430	54,062
国債	20,800	206,920	55,967	54,062
地方債	7,168	36,957	28,359	
社債	39,922	143,236	44,103	
その他	9,047	34,493	29,719	
合計	76,938	421,607	158,150	54,062

[次へ](#)

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	6,725	

2 満期保有目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

該当事項なし

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成20年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭 の信託	5,731	5,731			

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

当連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	2,091	

2 満期保有目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

該当事項なし

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭 の信託	5,446	5,446			

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成20年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	4,433
その他有価証券	4,433
()繰延税金負債	1,495
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,937
()少数株主持分相当額	
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	2,937

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	8,027
その他有価証券	8,027
(+)繰延税金資産	3,194
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	4,832
()少数株主持分相当額	
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	4,832

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引は、金利スワップ、通貨スワップ、為替予約および債券店頭オプションであります。

(2) 取引に対する取組方針・利用目的

当行では、基本的に相場変動リスクにさらされている資産・負債に係るリスクを回避することを目的とし、市場流動性の高い商品に限定してデリバティブ取引を利用する取扱いとしております。

なお、債券店頭オプション取引については保有債券を売却する際に、売却するまでの期間、運用収益を獲得する事を目的として利用しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、金利・為替等の変動によって損失を被るリスク(市場リスク)と取引相手方が契約不履行に陥った場合に損失が発生するリスク(信用リスク)等を内包しております。

なお、当行では取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引(レバレッジのきいたデリバティブ取引)は利用しておりません。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当行ではデリバティブ取引に関しての取組方針を制定しております。市場金融部の市場部門では運用基準、業務計画等を定め、デリバティブ取引を取扱っております。

また、市場部門においては約定を担当する部署(フロントオフィス)と事務を担当する部署(バックオフィス)を分離している他、リスク管理を行う部署(ミドルオフィス)を設け内部牽制機能の充実に図っております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物 売建 買建				
	金利オプション 売建 買建				
店頭	金利先渡契約 売建 買建				
	金利スワップ 受取固定・支払変動	203	160	2	2
	受取変動・支払固定	703	160	3	3
	受取変動・支払変動				
	金利オプション 売建 買建				
	その他 売建 買建				
	合計			1	1

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引については、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 時価評価を要する組込デリバティブのうち、現物の金融資産と一体処理することとしたものについては、上記記載に含めておりません。なお、上記記載に含めなかった当該組込デリバティブの契約金額は9,500百万円、評価損益は73百万円であります。

(2) 通貨関連取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物 売建 買建				
	通貨オプション 売建 買建				
店頭	通貨スワップ 為替予約	22,646	22,646	29	29
	売建	8,681		88	88
	買建	390		2	2
	通貨オプション 売建				
	買建				
	その他 売建 買建				
	合計			116	116

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成20年3月31日現在)

該当事項なし

(4) 債券関連取引(平成20年3月31日現在)

該当事項なし

(5) 商品関連取引(平成20年3月31日現在)

該当事項なし

(6) クレジットデリバティブ取引(平成20年3月31日現在)

該当事項なし

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引は、金利スワップ、通貨スワップ、為替予約および債券店頭オプションであります。

(2) 取引に対する取組方針・利用目的

当行では、基本的に相場変動リスクにさらされている資産・負債に係るリスクを回避することを目的とし、市場流動性の高い商品に限定してデリバティブ取引を利用する取扱いとしております。

なお、債券店頭オプション取引については保有債券を売却する際に、売却するまでの期間、運用収益を獲得する事を目的として利用しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、金利・為替等の変動によって損失を被るリスク(市場リスク)と取引相手方が契約不履行に陥った場合に損失が発生するリスク(信用リスク)等を内包しております。

なお、当行では取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引(レバレッジのきいたデリバティブ取引)は利用しておりません。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当行ではデリバティブ取引に関しての取組方針を制定しております。市場金融部の市場部門では運用基準、業務計画等を定め、デリバティブ取引を取扱っております。

また、市場部門においては約定を担当する部署(フロントオフィス)と事務を担当する部署(バックオフィス)を分離している他、リスク管理を行う部署(ミドルオフィス)を設け内部牽制機能の充実を図っております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物 売建 買建				
	金利オプション 売建 買建				
店頭	金利先渡契約 売建 買建				
	金利スワップ 受取固定・支払変動	160	117	1	1
	受取変動・支払固定	160	117	1	1
	受取変動・支払変動				
	金利オプション 売建 買建				
	その他 売建 買建				
	合計			0	0

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引については、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 時価評価を要する組込デリバティブのうち、現物の金融資産と一体処理することとしたものについては、上記記載に含めておりません。なお、上記記載に含めなかった当該組込デリバティブの契約金額は4,500百万円、評価損益は 4百万円であります。

(2) 通貨関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
店頭	売建				
	買建				
	通貨スワップ	23,165	23,165	25	25
	為替予約				
	売建	10,343		310	310
	買建	141		0	0
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
売建					
買建					
	合計			284	284

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成21年3月31日現在)

該当事項なし

(4) 債券関連取引(平成21年3月31日現在)

該当事項なし

(5) 商品関連取引(平成21年3月31日現在)

該当事項なし

(6) クレジットデリバティブ取引(平成21年3月31日現在)

該当事項なし

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行および連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度(平成16年10月1日に厚生年金基金制度から移行)および退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	29,468	29,863
年金資産 (B)	19,775	17,413
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	9,693	12,449
未認識数理計算上の差異 (D)	1,633	4,311
連結貸借対照表計上額純額 (E) = (C) + (D)	8,060	8,138
前払年金費用 (F)	7	186
退職給付引当金 (E) - (F)	8,068	8,325

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	831	854
利息費用	567	587
期待運用収益	411	394
過去勤務債務の費用処理額	191	
数理計算上の差異の費用処理額	140	408
退職給付費用	936	1,455

(注) 連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	2.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処 理年数	3年(その発生時の従業員の平均残存 勤務期間内の一定の年数による定額法 によっております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処 理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業 員の平均残存勤務期間内の一定の年数 による定額法により按分した額を、そ れぞれ発生の際連結会計年度から費用 処理することとしております。)	同左

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">10,467百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,225</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,935</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,745</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,358</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">21,732</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,288</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">17,443</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,495</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,664</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">6,160</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right;">11,283百万円</td> </tr> </table> <p>連結貸借対照表における表示は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">15,947百万円</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">4,664百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	10,467百万円	退職給付引当金	3,225	土地再評価差額金	2,935	減価償却費	1,745	その他	3,358	繰延税金資産小計	21,732	評価性引当額	4,288	繰延税金資産合計	17,443	その他有価証券評価差額金	1,495	土地再評価差額金	4,664	繰延税金負債合計	6,160	繰延税金資産（負債）の純額	11,283百万円	繰延税金資産	15,947百万円	再評価に係る繰延税金負債	4,664百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">10,484百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,331</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,194</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,510</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,704</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,658</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">25,884</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,194</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">20,690</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,452</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">4,452</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right;">16,237百万円</td> </tr> </table> <p>連結貸借対照表における表示は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">20,690百万円</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">4,452百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	10,484百万円	退職給付引当金	3,331	その他有価証券評価差額金	3,194	土地再評価差額金	2,510	減価償却費	1,704	その他	4,658	繰延税金資産小計	25,884	評価性引当額	5,194	繰延税金資産合計	20,690	土地再評価差額金	4,452	繰延税金負債合計	4,452	繰延税金資産（負債）の純額	16,237百万円	繰延税金資産	20,690百万円	再評価に係る繰延税金負債	4,452百万円
貸倒引当金	10,467百万円																																																								
退職給付引当金	3,225																																																								
土地再評価差額金	2,935																																																								
減価償却費	1,745																																																								
その他	3,358																																																								
繰延税金資産小計	21,732																																																								
評価性引当額	4,288																																																								
繰延税金資産合計	17,443																																																								
その他有価証券評価差額金	1,495																																																								
土地再評価差額金	4,664																																																								
繰延税金負債合計	6,160																																																								
繰延税金資産（負債）の純額	11,283百万円																																																								
繰延税金資産	15,947百万円																																																								
再評価に係る繰延税金負債	4,664百万円																																																								
貸倒引当金	10,484百万円																																																								
退職給付引当金	3,331																																																								
その他有価証券評価差額金	3,194																																																								
土地再評価差額金	2,510																																																								
減価償却費	1,704																																																								
その他	4,658																																																								
繰延税金資産小計	25,884																																																								
評価性引当額	5,194																																																								
繰延税金資産合計	20,690																																																								
土地再評価差額金	4,452																																																								
繰延税金負債合計	4,452																																																								
繰延税金資産（負債）の純額	16,237百万円																																																								
繰延税金資産	20,690百万円																																																								
再評価に係る繰延税金負債	4,452百万円																																																								
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.0 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">42.6 %</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.0 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	住民税均等割	0.5	評価性引当額の増減	2.4	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6 %	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.0 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">14.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">52.6 %</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.0 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2	住民税均等割	0.9	評価性引当額の増減	14.6	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6 %																												
法定実効税率 (調整)	40.0 %																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0																																																								
住民税均等割	0.5																																																								
評価性引当額の増減	2.4																																																								
その他	0.1																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6 %																																																								
法定実効税率 (調整)	40.0 %																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2																																																								
住民税均等割	0.9																																																								
評価性引当額の増減	14.6																																																								
その他	0.7																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6 %																																																								

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)、当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計、経常利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める銀行業務の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)、当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

セグメントは日本のみであるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)、当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社宣研(注1)	福島県郡山市	30	広告業	なし	資金の貸付	貸出取引(期中平均残高) 利息受入	56 1	貸出金	55

(注) 1. 当行常務取締役近藤哲の近親者が議決権の過半数を所有する会社であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は一般取引と同様であります。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	555.08	522.75
1株当たり当期純利益金額	円	20.79	8.83

(注) 1 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	122,718	115,549
純資産の合計額から控除する金額	百万円	189	204
うち少数株主持分	百万円	189	204
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	122,528	115,344
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	220,737	220,647

(2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益	百万円	4,619	1,949
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	4,619	1,949
普通株式の期中平均株式数	千株	222,186	220,688

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項なし

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当行	第1回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	平成16年12月15日	15,000	15,000	(注1)	なし	平成26年12月15日

(注) 1 (1) 平成16年12月16日から平成21年12月15日まで 年1.24%

(2) 平成21年12月15日の翌日以降

ロンドン銀行間市場における6ヶ月ユーロ円ライボーに2.00%を加算したもの

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額(百万円)					

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金		15,000	2.82	
借入金		15,000	2.82	平成30年12月～平成31年3月
1年以内に返済予定のリース債務		55		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		209		平成22年4月～平成28年5月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金 (百万円)					
リース債務 (百万円)	55	55	55	55	28

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「其他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
経常収益 (百万円)	16,024	16,398	15,493	14,954
税金等調整前 四半期純利益 金額又は税金 等調整前四半 期純損失金額 (百万円)	2,454	3,202	1,750	3,151
四半期純利益 金額又は四半 期純損失金額 (百万円)	1,372	2,414	989	2,001
1株当たり四 半期純利益金 額又は1株当 たり四半期純 損失金額(円)	6.21	10.94	4.48	9.07

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	68,802	86,623
現金	48,015	44,171
預け金	20,786	42,452
コールローン	82,053	52,748
買入金銭債権	1,018	2,269
商品有価証券	1,083	980
商品国債	727	635
商品地方債	356	345
金銭の信託	12,456	7,537
有価証券	784,429	759,698
国債	318,079	337,750
地方債	66,565	72,485
社債	275,049	227,262
株式	51,576	42,574
その他の証券	73,157	79,624
貸出金	1,864,773	2,043,749
割引手形	17,921	13,767
手形貸付	159,922	159,992
証書貸付	1,531,835	1,694,639
当座貸越	155,094	175,349
外国為替	1,672	1,503
外国他店預け	1,665	1,502
買入外国為替	6	1
その他資産	8,945	9,159
前払費用	26	22
未収収益	4,858	4,996
金融派生商品	373	180
その他の資産	3,687	3,960
有形固定資産	38,341	37,216
建物	11,051	10,272
土地	24,201	23,975
リース資産	-	93
建設仮勘定	94	95
その他の有形固定資産	2,994	2,779
無形固定資産	2,038	2,119
ソフトウェア	1,281	927
リース資産	-	158
その他の無形固定資産	757	1,033
繰延税金資産	15,914	20,666
支払承諾見返	6,022	5,425
貸倒引当金	31,097	29,808
資産の部合計	2,856,455	2,999,891

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
預金	7 2,606,803	7 2,729,368
当座預金	56,391	52,339
普通預金	1,404,056	1,463,316
貯蓄預金	55,571	53,092
通知預金	3,712	5,581
定期預金	1,027,059	1,090,298
定期積金	12,776	12,086
その他の預金	47,235	52,652
譲渡性預金	82,620	93,962
コールマネー	1,001	-
借入金	-	15,000
借入金	-	12 15,000
外国為替	270	155
売渡外国為替	212	92
未払外国為替	57	62
社債	13 15,000	13 15,000
その他負債	9,280	12,602
未決済為替借	4	15
未払法人税等	149	2,379
未払費用	4,999	5,629
前受収益	1,329	1,200
給付補てん備金	16	16
金融派生商品	330	468
リース債務	-	264
その他の負債	2,450	2,627
役員賞与引当金	35	28
退職給付引当金	8,033	8,295
役員退職慰労引当金	556	600
睡眠預金払戻損失引当金	257	160
偶発損失引当金	82	205
ポイント引当金	-	42
再評価に係る繰延税金負債	9 4,664	9 4,452
支払承諾	6,022	5,425
負債の部合計	2,734,628	2,885,298
純資産の部		
資本金	18,684	18,684
資本剰余金	8,818	8,818
資本準備金	8,818	8,818
利益剰余金	90,751	91,640
利益準備金	15 8,116	15 8,381
その他利益剰余金	82,635	83,259
別途積立金	78,100	79,600
繰越利益剰余金	4,535	3,659
自己株式	84	119
株主資本合計	118,170	119,023
その他有価証券評価差額金	2,937	4,832
土地再評価差額金	9 718	9 401
評価・換算差額等合計	3,656	4,431
純資産の部合計	121,826	114,592
負債及び純資産の部合計	2,856,455	2,999,891

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
経常収益	63,472	62,653
資金運用収益	49,471	50,138
貸出金利息	39,829	40,459
有価証券利息配当金	8,858	9,102
コールローン利息	776	575
預け金利息	3	0
その他の受入利息	3	0
信託報酬	0	0
役務取引等収益	10,714	10,123
受入為替手数料	4,061	3,911
その他の役務収益	6,652	6,212
その他業務収益	637	695
商品有価証券売買益	69	18
国債等債券売却益	346	595
金融派生商品収益	-	71
その他の業務収益	221	9
その他経常収益	2,648	1,696
株式等売却益	1,349	735
金銭の信託運用益	63	49
その他の経常収益	1,236	911
経常費用	55,149	57,975
資金調達費用	6,862	7,192
預金利息	6,206	6,525
譲渡性預金利息	398	380
コールマネー利息	70	29
借入金利息	0	70
社債利息	186	185
その他の支払利息	1	1
役務取引等費用	4,232	4,403
支払為替手数料	643	627
その他の役務費用	3,588	3,775
その他業務費用	2,142	1,997
外国為替売買損	391	116
国債等債券売却損	1,397	1,301
国債等債券償還損	288	290
金融派生商品費用	38	-
その他の業務費用	27	288
営業経費	37,217	37,250
その他経常費用	4,694	7,131
貸倒引当金繰入額	1,741	3,074
貸出金償却	-	302
株式等売却損	1,595	1,378
株式等償却	253	1,409
金銭の信託運用損	349	126
その他の経常費用	754	839
経常利益	8,323	4,678

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益	4	0
固定資産処分益	0	0
償却債権取立益	4	-
特別損失	308	616
固定資産処分損	104	141
減損損失	1 46	1 474
その他の特別損失	2 156	-
税引前当期純利益	8,019	4,062
法人税、住民税及び事業税	132	2,438
法人税等調整額	3,297	273
法人税等合計		2,164
当期純利益	4,590	1,898

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,684	18,684
当期末残高	18,684	18,684
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,818	8,818
当期末残高	8,818	8,818
その他資本剰余金		
前期末残高	1	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	8,819	8,818
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	8,818	8,818
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,837	8,116
当期変動額		
利益準備金の積立	278	264
当期変動額合計	278	264
当期末残高	8,116	8,381
その他利益剰余金		
役員退職慰労金積立金		
前期末残高	740	-
当期変動額		
役員退職慰労金積立金の取崩	740	-
当期変動額合計	740	-
当期末残高	-	-
行員退職手当基金		
前期末残高	75	-
当期変動額		
行員退職手当基金の取崩	75	-
当期変動額合計	75	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	72,700	78,100
当期変動額		
別途積立金の積立	5,400	1,500
当期変動額合計	5,400	1,500
当期末残高	78,100	79,600

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,202	4,535
当期変動額		
利益準備金の積立	278	264
役員退職慰労金積立金の取崩	740	-
行員退職手当基金の取崩	75	-
別途積立金の積立	5,400	1,500
剰余金の配当	1,392	1,324
当期純利益	4,590	1,898
自己株式の処分	-	1
自己株式の消却	1,033	-
土地再評価差額金の取崩	32	317
当期変動額合計	2,667	875
当期末残高	4,535	3,659
利益剰余金合計		
前期末残高	88,554	90,751
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
役員退職慰労金積立金の取崩	-	-
行員退職手当基金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,392	1,324
当期純利益	4,590	1,898
自己株式の処分	-	1
自己株式の消却	1,033	-
土地再評価差額金の取崩	32	317
当期変動額合計	2,196	889
当期末残高	90,751	91,640
自己株式		
前期末残高	180	84
当期変動額		
自己株式の取得	951	52
自己株式の処分	12	17
自己株式の消却	1,034	-
当期変動額合計	95	35
当期末残高	84	119
株主資本合計		
前期末残高	115,879	118,170
当期変動額		
剰余金の配当	1,392	1,324
当期純利益	4,590	1,898
自己株式の取得	951	52
自己株式の処分	12	15
自己株式の消却	-	-
土地再評価差額金の取崩	32	317
当期変動額合計	2,291	853
当期末残高	118,170	119,023

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,663	2,937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,726	7,770
当期変動額合計	8,726	7,770
当期末残高	2,937	4,832
土地再評価差額金		
前期末残高	750	718
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	317
当期変動額合計	32	317
当期末残高	718	401
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,414	3,656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,758	8,087
当期変動額合計	8,758	8,087
当期末残高	3,656	4,431
純資産合計		
前期末残高	128,293	121,826
当期変動額		
剰余金の配当	1,392	1,324
当期純利益	4,590	1,898
自己株式の取得	951	52
自己株式の処分	12	15
土地再評価差額金の取崩	32	317
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,758	8,087
当期変動額合計	6,467	7,234
当期末残高	121,826	114,592

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	同 左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当事業年度から経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。</p> <p>なお、市場価格を時価として算定した場合に比べ「有価証券」残高は5,935百万円、「その他有価証券評価差額金」は、3,559百万円それぞれ多く計上されており、「繰延税金資産」は2,375百万円少なく計上されております。</p> <p>変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、価格決定変数は、国債の利回り及び同利回りのボラティリティであります。</p> <p>(2) 同 左</p>
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同 左

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：2年～40年 その他の有形固定資産 ：2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定率法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：2年～40年 その他：2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先に係る債権及びそれと同等の状況にある先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>
	<p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 同 左</p>
	<p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、前払年金費用7百万円は、「その他資産」中「その他の資産」に含まれております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理</p>	<p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、前払年金費用186百万円は、「その他資産」中「その他の資産」に含まれております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同 左
	(5) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの将来の払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。	(5) 睡眠預金払戻損失引当金 同 左
	(6) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。	(6) 偶発損失引当金 同 左
		(7) ポイント引当金 ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8 ヘッジ会計の方法	(イ) 金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理によっております。 (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。	(イ) 金利リスク・ヘッジ 同 左 (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 同 左
9 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。	同 左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p>	
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ41百万円減少しております。</p>	
<p>(睡眠預金払戻損失引当金の計上基準) 利益計上した睡眠預金の預金者からの払戻請求に対しましては、従来、払戻時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い(平成19年4月13日付監査・保証実務委員会報告第42号)が、平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を睡眠預金払戻損失引当金として計上する方法に変更いたしました。 なお、当事業年度の睡眠預金払戻損失引当金の純繰入額100百万円は「その他経常費用」中「その他の経常費用」に計上し、当事業年度の期首に計上すべき過年度相当額156百万円については特別損失に計上しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ経常利益は100百万円、税引前当期純利益は257百万円それぞれ減少しております。</p>	
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は93百万円、「無形固定資産」中のリース資産は158百万円、「その他負債」中のリース債務は264百万円増加しておりますが、営業経費、経常利益、税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(有形固定資産の減価償却) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。これにより、経常利益及び税引前当期純利益は、従来に比べ83百万円減少しております。	
(偶発損失引当金) 平成19年10月1日より、信用保証協会付きの新規融資を対象とした責任共有制度が導入されたことに伴い、当事業年度より、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。これにより、経常利益及び税引前当期純利益は、従来に比べ82百万円減少しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 関係会社の株式総額 50百万円</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は7,232百万円、延滞債権額は57,843百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は568百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,241百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は76,886百万円あります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、17,921百万円あります。</p> <p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 4,026百万円 担保資産に対応する債務 預金 25,791百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券80,268百万円を差し入れております。 なお、その他の資産のうち保証金は971百万円あります。</p>	<p>1 関係会社の株式総額 50百万円</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は6,121百万円、延滞債権額は59,123百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は877百万円あります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,066百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は68,188百万円あります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、13,767百万円あります。</p> <p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 4,338百万円 担保資産に対応する債務 預金 20,077百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券82,390百万円を差し入れております。 なお、その他の資産のうち保証金は981百万円あります。</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、586,029百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが572,261百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格)に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は、9,438百万円であります。</p> <p>10 有形固定資産の減価償却累計額 46,918百万円</p> <p>11 有形固定資産の圧縮記帳額 1,028百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>13 社債は劣後特約付社債であります。</p> <p>14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は、9,071百万円であります。</p>	<p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、578,946百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが568,258百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格)に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は、7,459百万円であります。</p> <p>10 有形固定資産の減価償却累計額 47,602百万円</p> <p>11 有形固定資産の圧縮記帳額 1,028百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>12 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。</p> <p>13 社債は劣後特約付社債であります。</p> <p>14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は、9,720百万円であります。</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>15 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。</p> <p>剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。</p> <p>当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、278百万円であります。</p>	<p>15 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。</p> <p>剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。</p> <p>当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、264百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
<p>1 当事業年度において、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び使用方法の変更や地価の大幅な下落等により投資額の回収が見込めなくなった以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額46百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">福島県内</td> <td>営業店舗等</td> <td>土地</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失における資産のグルーピングは、収益管理上の最小区分である営業店単位(ただし収支関係が相互補完的である営業店グループは、当該グループ単位)で行っております。</p> <p>また、遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額に基づき、重要性が乏しい不動産については、路線価など市場価格を適切に反映している指標に基づいて算定した価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p> <p>2 「その他の特別損失」は、睡眠預金払戻損失引当金繰入額の過年度相当額であります。</p>	地域	用途	種類	減損損失額 (百万円)	福島県内	営業店舗等	土地	8	遊休資産	土地	38	計			46	<p>1 当事業年度において、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び使用方法の変更や地価の大幅な下落等により投資額の回収が見込めなくなった以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額474百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">福島県内</td> <td>営業店舗</td> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>栃木県内</td> <td>営業店舗等</td> <td>土地</td> <td>462</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>474</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失における資産のグルーピングは、収益管理上の最小区分である営業店単位(ただし収支関係が相互補完的である営業店グループは、当該グループ単位)で行っております。</p> <p>また、遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額に基づき、重要性が乏しい不動産については、路線価など市場価格を適切に反映している指標に基づいて算定した価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失額 (百万円)	福島県内	営業店舗	土地	0	遊休資産	土地	11	栃木県内	営業店舗等	土地	462	計			474
地域	用途	種類	減損損失額 (百万円)																																
福島県内	営業店舗等	土地	8																																
	遊休資産	土地	38																																
計			46																																
地域	用途	種類	減損損失額 (百万円)																																
福島県内	営業店舗	土地	0																																
	遊休資産	土地	11																																
栃木県内	営業店舗等	土地	462																																
計			474																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	388	2,071	2,276	184	(注)

(注) 自己株式の変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 71千株
自己株式の取得による増加 2,000千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 26千株
自己株式の消却による減少 2,249千株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	184	126	38	272	(注)

(注) 自己株式の変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 126千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 38千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="0"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,304百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">541百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,845百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">803百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">435百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,238百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">606百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の期末残高 <table border="0"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">643百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">440百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額		有形固定資産	1,304百万円	無形固定資産	541百万円	合計	1,845百万円	減価償却累計額相当額		有形固定資産	803百万円	無形固定資産	435百万円	合計	1,238百万円	期末残高相当額		有形固定資産	501百万円	無形固定資産	105百万円	合計	606百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	344百万円	1年超	298百万円	合計	643百万円	支払リース料	440百万円	減価償却費相当額	392百万円	支払利息相当額	37百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、ハードウェアであります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="0"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">832百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">455百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,287百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">556百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">455百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,011百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料期末残高相当額 <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額		有形固定資産	832百万円	無形固定資産	455百万円	合計	1,287百万円	減価償却累計額相当額		有形固定資産	556百万円	無形固定資産	455百万円	合計	1,011百万円	期末残高相当額		有形固定資産	275百万円	無形固定資産	-百万円	合計	275百万円	1年内	124百万円	1年超	170百万円	合計	295百万円	支払リース料	355百万円	減価償却費相当額	316百万円	支払利息相当額	22百万円
取得価額相当額																																																																											
有形固定資産	1,304百万円																																																																										
無形固定資産	541百万円																																																																										
合計	1,845百万円																																																																										
減価償却累計額相当額																																																																											
有形固定資産	803百万円																																																																										
無形固定資産	435百万円																																																																										
合計	1,238百万円																																																																										
期末残高相当額																																																																											
有形固定資産	501百万円																																																																										
無形固定資産	105百万円																																																																										
合計	606百万円																																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																																											
1年内	344百万円																																																																										
1年超	298百万円																																																																										
合計	643百万円																																																																										
支払リース料	440百万円																																																																										
減価償却費相当額	392百万円																																																																										
支払利息相当額	37百万円																																																																										
取得価額相当額																																																																											
有形固定資産	832百万円																																																																										
無形固定資産	455百万円																																																																										
合計	1,287百万円																																																																										
減価償却累計額相当額																																																																											
有形固定資産	556百万円																																																																										
無形固定資産	455百万円																																																																										
合計	1,011百万円																																																																										
期末残高相当額																																																																											
有形固定資産	275百万円																																																																										
無形固定資産	-百万円																																																																										
合計	275百万円																																																																										
1年内	124百万円																																																																										
1年超	170百万円																																																																										
合計	295百万円																																																																										
支払リース料	355百万円																																																																										
減価償却費相当額	316百万円																																																																										
支払利息相当額	22百万円																																																																										

[次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成20年3月31日現在)

該当事項なし

当事業年度(平成21年3月31日現在)

該当事項なし

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,454百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,215</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,510</td> </tr> <tr> <td>減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,746</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,772</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">21,699</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,288</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">17,410</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,495</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,664</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">6,160</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">11,250百万円</td> </tr> </table> <p>貸借対照表における表示は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">15,914百万円</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">4,664百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	10,454百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,215	土地再評価差額金	2,510	減価償却損金算入限度超過額	1,746	その他	3,772	繰延税金資産小計	21,699	評価性引当額	4,288	繰延税金資産合計	17,410	その他有価証券評価差額金	1,495	土地再評価差額金	4,664	繰延税金負債合計	6,160	繰延税金資産(負債)の純額	11,250百万円	繰延税金資産	15,914百万円	再評価に係る繰延税金負債	4,664百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,472百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,319</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,194</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,510</td> </tr> <tr> <td>減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,706</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,658</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">25,861</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,194</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">20,666</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,452</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">4,452</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">16,214百万円</td> </tr> </table> <p>貸借対照表における表示は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">20,666百万円</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">4,452百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	10,472百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,319	その他有価証券評価差額金	3,194	土地再評価差額金	2,510	減価償却損金算入限度超過額	1,706	その他	4,658	繰延税金資産小計	25,861	評価性引当額	5,194	繰延税金資産合計	20,666	土地再評価差額金	4,452	繰延税金負債合計	4,452	繰延税金資産(負債)の純額	16,214百万円	繰延税金資産	20,666百万円	再評価に係る繰延税金負債	4,452百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,454百万円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,215																																																								
土地再評価差額金	2,510																																																								
減価償却損金算入限度超過額	1,746																																																								
その他	3,772																																																								
繰延税金資産小計	21,699																																																								
評価性引当額	4,288																																																								
繰延税金資産合計	17,410																																																								
その他有価証券評価差額金	1,495																																																								
土地再評価差額金	4,664																																																								
繰延税金負債合計	6,160																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	11,250百万円																																																								
繰延税金資産	15,914百万円																																																								
再評価に係る繰延税金負債	4,664百万円																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,472百万円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,319																																																								
その他有価証券評価差額金	3,194																																																								
土地再評価差額金	2,510																																																								
減価償却損金算入限度超過額	1,706																																																								
その他	4,658																																																								
繰延税金資産小計	25,861																																																								
評価性引当額	5,194																																																								
繰延税金資産合計	20,666																																																								
土地再評価差額金	4,452																																																								
繰延税金負債合計	4,452																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	16,214百万円																																																								
繰延税金資産	20,666百万円																																																								
再評価に係る繰延税金負債	4,452百万円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">42.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	住民税均等割	0.5	評価性引当額の増減	2.5	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">14.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">53.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3	住民税均等割	0.9	評価性引当額の増減	14.9	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.2%																												
法定実効税率(調整)	40.0%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0																																																								
住民税均等割	0.5																																																								
評価性引当額の増減	2.5																																																								
その他	0.1																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%																																																								
法定実効税率(調整)	40.0%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3																																																								
住民税均等割	0.9																																																								
評価性引当額の増減	14.9																																																								
その他	0.4																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.2%																																																								

[次へ](#)

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	551.71	519.15
1株当たり当期純利益金額	円	20.65	8.59

(注) 1 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	121,826	114,592
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円		
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	121,826	114,592
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	220,815	220,727

(2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益	百万円	4,590	1,898
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	4,590	1,898
普通株式の期中平均株式数	千株	222,264	220,767

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項なし

[前へ](#)

【附属明細表】

当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	45,271	397	198	45,471	35,199	942	10,272
土地	24,201	329	554 (463)	23,975			23,975
リース資産		105		105	11	11	93
建設仮勘定	94	37	36	95			95
その他の有形固定資産	15,692	889	1,410 (11)	15,171	12,392	889	2,779
有形固定資産計	85,259	1,759	2,200 (474)	84,819	47,602	1,842	37,216
無形固定資産							
ソフトウェア				4,092	3,165	586	927
リース資産				178	20	20	158
その他の無形固定資産				1,199	165	7	1,033
無形固定資産計				5,470	3,351	614	2,119

(注) 1 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。

2 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	31,097	29,808	4,363	26,733	29,808
一般貸倒引当金	7,212	5,083		7,212	5,083
個別貸倒引当金	23,884	24,724	4,363	19,520	24,724
うち非居住者向け 債権分					
特定海外債権 引当勘定					
役員賞与引当金	35	28	35		28
役員退職慰労引当金	556	103	59		600
睡眠預金払戻損失引当 金	257	78	175		160
偶発損失引当金	82	122			205
ポイント引当金		42			42
計	32,029	30,184	4,634	26,733	30,845

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金 洗替による取崩額

個別貸倒引当金 洗替による取崩額

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	149	2,569	339		2,379
未払法人税等	59	2,024	175		1,909
未払事業税	89	544	164		470

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

- 預け金 日本銀行への預け金42,114百万円その他であります。
- その他の証券 外国証券72,337百万円その他であります。
- 前払費用 損害保険料15百万円、機械保守費用6百万円であります。
- 未収収益 貸出金利息2,866百万円、有価証券利息1,743百万円その他であります。
- その他の資産 拠出金等2,174百万円、保証金981百万円その他であります。

負債の部

- その他の預金 別段預金46,512百万円その他であります。
- 未払費用 預金等利息3,016百万円、人件費1,727百万円その他であります。
- 前受収益 貸出金利息1,116百万円その他であります。
- その他の負債 仮受金1,476百万円(為替関係一時預り金等)、JCB・VISA関係未払金807百万円、預金利子税等預り金126百万円その他であります。

(3) 【その他】

該当事項なし

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取りおよび買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
株主名簿管理人	日本証券代行株式会社
取次所	
買取および買増手数料	買取または買増代金に対して所定の方法で算出した金額に消費税相当額を加えたもの
公告掲載方法	電子公告の方法により、当行ホームページ (http://www.tohobank.co.jp/) に掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、福島市において発行する福島民報および福島民友ならびに東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	ありません

(注) 当行の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行は親会社等を有しておりません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第105期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月25日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第106期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月13日関東財務局長に提出

第106期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月27日関東財務局長に提出

第106期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 発行登録書(社債)及びその添付書類

平成20年11月28日関東財務局長に提出

(4) 訂正発行登録書(社債)

平成18年11月16日に提出した発行登録書(社債)に係る訂正発行登録書を平成20年6月25日関東財務局長に提出

平成18年11月16日に提出した発行登録書(社債)に係る訂正発行登録書を平成20年8月13日関東財務局長に提出

平成20年11月28日に提出した発行登録書(社債)に係る訂正発行登録書を平成21年2月13日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年4月4日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社東邦銀行
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 茂 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾 形 克 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 寺 壽 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦銀行の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東邦銀行及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月23日

株式会社東邦銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 茂 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 形 克 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東邦銀行及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東邦銀行の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東邦銀行が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

株式会社東邦銀行
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 茂 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾 形 克 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 寺 壽 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦銀行の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東邦銀行の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月23日

株式会社東邦銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 茂 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 形 克 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東邦銀行の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。